

# ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積 68万km<sup>2</sup>

人口 3568万人 (1984年9月末)

首都 ランゲーン

言語 ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)

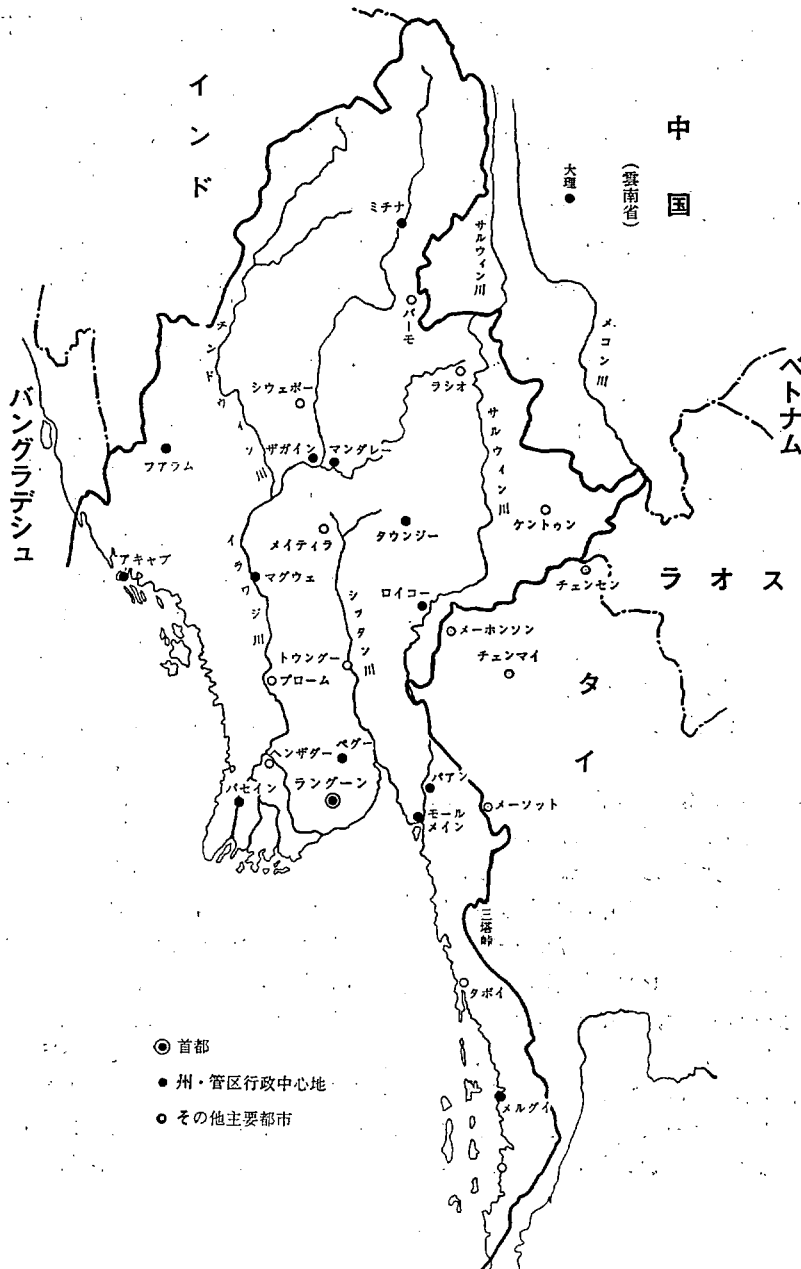
宗教 仏教 (ほかにイスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教)

政体 社会主義共和制

元首 サンユー大統領

通貨 チャット (1米ドル=8.6014チャット, 1984年末現在。77年以降変動相場制)

会計年度 4月~3月



# 1984年のビルマ

## 指導力発揮しだしたサンユ-大統領

桐 生 稔

政 治

1984年をつうじてサンユ-体制は、政治局面では大きな問題に直面することもなく、サンユ-大統領の指導力が強化された形で推移した。ティンウ-准将の失脚やアウンサン廟爆弾テロ事件など多難だった前年に比べ、静かなビルマが取り戻されたとの感が強い。ティンウ-准将の失脚は、ここ数年力をつけてきていたティンウ-派のリーダーがほとんど失脚したため、当初心配された波紋も大きなものとはならず、むしろサンユ-体制の安定要因が増した形で決着したようだ。

またアウンサン廟爆弾テロ事件は2人の犯人の死刑判決で結審となったことで、この問題はビルマとしては終了したとの態度をとっている。なお国交を断絶した北朝鮮とは1984年以内に限っていえば何らかの接触の兆候もなく、外交関係修復にはまだ動いていないようだ。

経済は輸出の低迷が続いたことによって外貨不足がさらに深刻化し、国内産業活動に顕著な影響が出はじめて、全般的には危機的状況が続いている。こうしたなか、10月の人民議会で、西ドイツの民間会社と重工業公社との間で合弁会社設立が発表された。このことが開放路線の進展を意味するものかどうかはまだ不透明だが今後の動きに注目したい。

地下反乱軍の動きでは、1983年初めに憶測されたビルマ共産党の分裂が事実であったことを裏付ける動きが84年をつうじて認められた。しかしシャン高原におけるビルマ共産党を中心とする各種反政府軍の動きに大きな変化はなかった。一方国内では最大の勢力を有するカレン民族軍(KNU)に対する政府軍の大攻撃が続き、ダイ-ビルマ国境付近では1月から4月にかけて随所で激戦が展開され、カレン族軍は軍事的にかなり痛手を受けた。なお、外交的にはサンユ-大統領の訪日、訪中など首脳による活発な外交活動が目をつけた。

●サンユ-体制の基盤造りが進行 1981年にネーウィンから受継いで大統領に就任したサンユ-は、当初は次代の本格政権登場までの暫定的役割をするはずであった。同時にサンユ-体制は次代の政権の構図を築きあげる役割も課せられていたのである。しかし、その次代の政権担当のホープと目されていたティンウ-准将は1983年に失脚、終身刑が確定して現在獄中の身となっている。このため、サンユ-体制としては新たに次代の指導者を選択育成しなければならなくなったが、むしろ自ら政権の恒久化をめざし始めたとの印象が強い。なぜならティンウ-准将ほど抜きん出た指導力を発揮できる指導者が見当らないことと、サンユ-大統領を中心とする古参指導者の連携がいまのところ比較的スムーズにしているからである。ティンウ-准将とともに、彼を支えてきた有力な若手リーダーたちが失脚したこともひとつの背景である。したがってサンユ-大統領としては当初自ら予定していた政権担当の期間を大幅に延長する覚悟をしたと同時に、時間をかけて、次代の指導者を育成していこうとしているようだ。こうしたことから、サンユ-体制は当面、現状を維持するなかで、サンユ-大統領の指導力を強化する方向で体制固めをしていくものと見られる。

しかしながら、ティンウ-准将の失脚で表面化したように体制内は決して一枚岩ではなく、ポスト・サンユ-をめぐるのは、いまのところ表面化していないとはいえ、根強い対立関係が存在することは確実である。とりわけ、進行する世代交替と絡んで「ビルマ式社会主義」の理解の違いが、さらに拡大していることを指摘しなければならない。とくにこの数年間の深刻な経済不振は、ビル

マ経済の構造的欠陥とともに政策的制約が大きく作用しているとの考え方がいまや一般的になりつつある。「ビルマ式社会主義」原則が、多くの場面で足枷となって、改善への抜本的方策をとれないでいる。こうした状況について、「ビルマ式社会主義」をさらに大幅に修正するか、拡大運用を図るべきとする実務派はとくに若い世代の指導者群に多くなっている。

他方、独立戦争を経験し、ネーウィン前大統領とともに、「ビルマ式社会主義」を創り上げ、実行してきた古参幹部たちは、いかなる場面においても、原則を遵守すべきであると主張し続ける。もちろん、これらのリーダーたちはネーウィン前大統領の考え方を忠実に守ろうとする人々でもある。とすれば、ネーウィンがその考え方を改めない限り、これらの古参幹部たちの「ビルマ式社会主義」に対する考え方は変わらないと見なければならぬ。

しかし、古参幹部のなかにも、現状の経済不振を打開するため、あるいは膠着化した政治体制の活性化を図るためにも、何らかの政策的変化を考慮すべきであるとする意見が次第に広がりつつある。それでも、こうした意見がなかなか浮上してこないのは、ネーウィンが依然として強権を維持する独裁の権力者としてあり続けるために多くの指導者たちが、それを怖れているからであろう。それは、ティンウー准将がその時点まで自他ともに認める次代のホープとしてあったにもかかわらず、経済事犯を咎められて突然失脚したことでも理解できる。すなわちネーウィンは自ら本格的な後継政権の要としてティンウー准将を指名していたにもかかわらず、同准将の力が急速に大きくなったこと、そのために体制内の対立を増幅し始めたこと、あるいは同准将が自らの判断で修正的方向(開放化)を強めようとしたことなどが、ネーウィンの不信を生むこととなった。ネーウィンは自ら選択した後継者に涙を飲んで詰め腹を切らせたといえるだろう。こうした経緯は、サンユー体制内での指導者群にネーウィンの政治的な力がまだ尋常なものではないことを悟らせるに十分な効果があったようだ。したがって後継政権や「ビルマ式社会主義」をめぐる意見対立は、体制内で燻り続けてはいるものの表面には出てきていない。

さて、こうした状況のなかで、サンユー大統領の指導力が徐々にではあるが発揮され始めた。もちろん、このことはネーウィン計画党議長の指示によるものであろうが、暫定的な役割から、むしろ長期的政権をめざして、その基礎づくりを始めたようだ。性急な次代の政権づくりはいたずらに対立抗争を生むとの読みがあるのかもしれない。1984年をつうじて、サンユー体制強化のために、ネーウィン議長が再び活発な動きを見せたものといってよい。しかしながら、ネーウィン議長の高齢(75歳)を考慮すれば、サンユー体制がこのまますんなりと長期政権の地歩を固めることができるかどうか余断は許さない。とくに国家および国軍の中枢に進出してきた若い世代(55歳以下)の指導者群は、サンユー体制後の政権の構図に照準を合わせていると考えられるからである。

●窮地のカレン族軍 地下反乱勢力の動きのなかで、カレン族軍(KNU)が、政府軍の激しい攻撃を受けて、各地で軍事的には窮地に陥ったことが注目された。1983年末から開始された政府軍の対カレン族軍大攻勢は、84年の5月末まで続き、さらに乾期に入った10月から再び各地で激戦が展開された。

政府軍はこの一連の作戦で、常駐2個師団に加え、シャン高原で共産軍に対峙させていた歩兵2個師団、さらには軽戦車を主力とする機甲部隊、空軍をも投入した。これによって、カレン族軍は各戦線で守勢に転じ、長年来「解放領域」として支配していた多くの地域を放棄、また国境周辺に築いてきた重要根拠地を一時的にせよ占領された。カレン族軍の主要な軍資金の源泉であった Wangkha 密輸基地を守る戦略拠点 Mae Po kay, Mae Taw Wah での戦闘は熾烈をきわめた。2月から3月にかけてのこの戦闘では、カレン族軍は完全に防戦一方で、一時は Wangkha の密輸基地をも放棄せざるを得なくなった。またこの間、全国境周辺で、約2万人のカレン族難民がタイ領内に逃れたと伝えられた。この戦闘はカレン族軍がデルタから撤退して、タイ・ビルマ国境に「解放領域」(コウトゥレイ)を築いた70年代前半以来最大規模のものであった。5月、雨期を迎えて、戦闘はようやく下火になり、伝えられたところによれば、

多くの前線で、政府軍は後方に撤退していったが、10月には再び前線確保のために攻勢を強めたといわれる。

政府軍にとっても最近にない大攻勢である。この時期、政府軍がこのような大規模な作戦に出た背景には次のようなことが考えられる。

第1に、政府軍主力戦闘部隊は常に対共産軍用としてシャン高原北部に張り付いていた。しかし1983、84年をつうじ共産軍部隊の活動に大きな変化がなく、またシャン、カチン族などとの連合が失敗して共産軍としては自ら戦闘を仕掛けられない状況となっていた。このため政府軍部隊の主力を対カレン族戦闘に振り向けることができたのではないか。このような共産軍の動きが共産党の分裂とどう関係あるのか定かではないが、少なくとも1980年頃の主要な戦闘地域であったサルウィン河西方での戦闘は最近ほとんどなくなったといわれる。これは分裂した共産党(ブルスター)がシャン高原南部に移動したためと考えられる。

第2に、政府としてはカレン族軍が経営する密輸基地およびそのルートを壊滅することを目標とした形跡がある。カレン族軍が扱う密輸の規模はビルマ全密輸量のほぼ3分の2を占めていると推計される。膨大な密輸入商品はラングーン、マンダレーを中心とする都市部だけでなく、全国に流通しており、「ビルマ式社会主義」経済のなかで大きな部分となり続けている。政府が国内の商品取引、価格を統制することによって、「ビルマ式社会主義」経済の確立に努めても、現実場面ではこうした密輸・闇市といった統制の効かないアブノーマルな経済の繁栄によって、内部から蚕食されている状況である。とくに、近年、各種の要因で経済不振が続くなか、国民はますます密輸や闇市への依存を強める傾向が出てきている。さらに、密輸入の対価として、膨大な国産品が海外に流出しており、政府にとってはこの状態を何とか食い止めなければ、国家利益の損失はますます増大すると考えている。しかし、政府軍による大攻勢によって、密輸基地が破壊され、ルートが寸断されたために、国内では密輸品が品不足となり、価格が高騰、インフレ進行のひとつの要因となったことは皮肉な現象である。

第3に、ネーウィン議長はじめ、現指導部は、

反乱軍のなかでもカレン族軍の壊滅を最も望んでいるという理由がある。とりわけネーウィン議長は、1948年から50年にかけてのカレン族の反乱に際し、国軍総司令官として指揮していたにもかかわらず、一時は首都ラングーンに封じ込められたという積年の怨みがある。ネーウィン議長が権力の座にある間に、とりわけカレン族との問題を解決したいと考えていることも、今度の作戦の背景になっているようだ。こうした理由の他に、カレン族軍内部の事情も指摘することができる。すなわち政府軍側にとっては、カレン族軍内部に重大な変化が生じていることを看破し、一気に壊滅に持ち込もうとしたのではないか。

その変化とは、ひとつはカレン族軍指導体制の弱体化ではなかったか。カレン族軍の政治的リーダーであったマーン・バザンはすでに1975年頃に失脚同様に第一戦を退いて、その後はポーミヤ將軍の独裁的体制が続いている。独立直後のビルマ政府に対する大攻勢のリーダーであったソーバウジーやマーン・バザンのように政治家として卓越したリーダーシップを発揮したのと違い、ポーミヤ將軍はたたき上げの軍事指導者である。

戦闘の指揮はとれても、組織をまとめあげる力には疑問があるといわれていた。とくに近年、指導部の世代交替が進行して、若い世代による現実的対応、すなわち政府側との取引を含む非戦闘的解決を望むリーダーたちが出てきたことによる指導部内の対立はかなり深刻であったようだ。こうしたことを反映して、カレン族軍の内部では、地方軍(大隊規模)ごとに独自の戦略をとったり、領域で勝手に密輸の経営を行なったりする傾向が表われ、カレン族軍として統一的な作戦が採れない状況にあったようだ。もうひとつの状況として、1975年に旗揚げした15民族による連邦民族民主戦線(FNDF)が、各少数民族の綱張り意識と思惑とによって、実質的な戦線が組めないまま崩壊寸前にあり、建て直しのため、83年初めに再度旗揚げを行なったが、主力となるべき、シャン諸族がビルマ共産軍や各種麻薬取引団などとの掛引きに追われて、戦力には成り得なかった。こうしたカレン族軍の力の相対的低下が、ビルマ政府軍にとっては格好のチャンスとなったのであろう。

しかし、政府軍もこの戦闘で多くの犠牲を強い

られ、戦費の検出に苦慮しており、決定的な段階に到るまでにはまだかなりの時間が必要のようだ。

## 経 済

●回復の兆し現われず 1983/84年度のGDP成長率は5.6%と発表され、目標の5.9%は達成できなかった。しかしビルマ経済の実情は政府発表の成長率が高すぎると疑うに十分な、各種の問題がさらに深刻化してきた。前年度、不振であった稲作は、天候などの条件としては悪くなかったにもかかわらず、1983/84年度は対前年度比1.3%増にとどまった。また1984/85年度に入っても、同様の状況であり、しばらく続いてきた稲作の高い生産増がもはやきわめて難しいことが判明した。1977年からの高い増産は高収量品種の普及拡大によってもたらされたものであり、すでに同じような方法による稲作増産が限界に達していることを物語っている。ただ、同様の方法で高収量品種の普及拡大を進めている豆類、綿花、メイズなどの畑作物がいまのところその効果が表われて順調な伸びを示しているため、農業全体としては4.8%の成長となった。しかしこの成長率は1977年以降最低の水準である。

稲作が不振を続けたにもかかわらず、政府は輸出増加達成のために、備蓄米をも輸出に廻した。このため、各地で米不足が生じて、1984年9月から10月にかけては米どころイラワジデルタの地方都市で、政府倉庫が焼打ちされるという「米騒動」まで発生した。

米の消費量が少ない地方都市では政府配給米がラングーンなどの大都市と比べて、十分に用意されない傾向があった。農村からの自主流通米(闇米も含む)が、比較的潤沢に流通し、価格も配給米とそれほど差がなかったからである。しかし、政府が輸出用米の確保のために、かなり強引に供出割当を増やしたために、自主流通米が減少し、端境期にはほとんど出廻らなくなった。地方都市の消費者が政府米倉庫を襲ったという事実は公表されなかったが、かなり広範囲な地域で発生したことは確実である。

一方、1981年をピークに減産傾向を強めている石油生産は、依然として低水準に推移しており、

1983/84年度の生産量は確実に1000万<sup>バレル</sup>台を下回ったといわれる。民生用ガソリン、灯油の生産を抑えて、工業用燃料、ディーゼル油の得率の低下を防いでいるが、国内のガソリン、灯油不足はすでに慢性化していて、閾値は公定価格の4～5倍にもはね上がっている。さらにこの石油不足は国営工業生産へも悪影響を与え続けている。

経済局面で最も深刻なのは輸出不振とそれによる外貨不足である。輸出は1983/84年度暫定では対前年度比18.4%の増加となったが、前年度の実績が同一12.1%であったことからすればなお伸び悩みの傾向といえる。主力の米の輸出が量的には1965年以来19年振りに90万<sup>バレル</sup>台を超えたにもかかわらず、輸出価格の低迷が続いて実質収入の増加は小さかったこと。またチーク材の輸出も量的には29%も増加したが、輸出収入の伸びは14%にとどまったことなどが、輸出全体の増加を小幅にした基本的原因である。貿易収支の赤字幅は輸入抑制で対前年度比40%も減少したが、依然として21.4億<sup>ドル</sup>(約2.6億<sup>ドル</sup>)と大幅な水準である。このため1983年より減少しはじめ、1億<sup>ドル</sup>台を下回った外貨準備の不足によって、政府は厳しい輸入抑制策を実施して、輸入額は対前年度比では13%減を記録した。このため、それ以前からも抑制的であった消費財の輸入はさらに減少して、消費物資の不足が深刻となった。加えて、工業用原材料、部品などの輸入も大幅に削減されたために、各局面で影響が出た。1983/84年度の製造業部門の成長率は暫定で9.3%としているが、実際には、石油燃料の不足と原材料輸入の削減によって、生産活動が停滞した工場が多く、新規参入の工場生産を含めても、この成長率はきわめて楽観的な暫定値である。とくに国営工業部門では、繊維、衣料、化学製品などが減産しており、外国援助プロジェクトであるセメント、機械、車輛などがわずかに増産している程度で、全体的には停滞を強めていることは明らかである。

物価は、消費財とりわけ工業製品価格が、公定ではほとんど変化はないが、モノ不足による閾価格の高騰が見られ、公定価格との格差がさらに拡大した。国民大衆の闇物資への依存度が高いだけに、国民生活への圧迫は強くなっている。加えて、先述したように9月から10月にかけて、消費者米

価(自主流通分)が一部地域で2倍にはね上がった。また3月から5月にかけての政府軍のカレン反乱軍基地に対する大攻勢の影響で、密輸物資の価格も高騰して、ラングーンの商品上昇率は実質的には年間15%程度になるものと推計される。

◎西ドイツとの合弁設立 政府は1977年に経済政策の修正方向を決定したが、民間外資受入れについての基本的な考え方はこれまで公表されなかった。しかし、政府内部には、互恵的経済協力(MBEC)というガイドラインが策定されて、民間外資との提携の可能性を検討してきた形跡がある。こうしたなかで、日本、西ドイツなどとの合弁設立の動きが1980年代になって見られるようになってはいたが、具体化するまでにはまだ時間を要するものと受け取られていた。

1984年10月15日、人民議会議に提出された国家評議会報告のなかで、政府は西ドイツの民間機械メーカー、フリッツ・ワグナー社と重工業公社(HIC)とが合弁会社を設立したことを発表した。この合弁会社の内容および契約条件等については公表されていないが、国営公社と外国民間会社との合弁は1963年の外資の受入れ全面禁止宣言以来、初めてのものである。この時期になぜ、西ドイツ社との合弁を決定したのか、その背景について定かではないが、軍需工業との関連を指摘する向きもあり、このケースが突破口となって民間外資導入の規制枠が解けるという観測もある。しかし、サンユー体制の基本政策はまだ民間外資については、きわめて規制的であり、長期的にはこうした方向が強まることはあっても、当面の動きとしては、今回の合弁設立はむしろ例外的なケースとして考えた方がよい。

## 外 交

1983年の韓国要人爆弾テロ事件に関連して、ビルマは北朝鮮と断交したが、84年の動きから、両国が関係修復に動いた様子は窺われなかった。だからといってビルマが、このことによって韓国と特別な関係を持つようとしている様子もない。ビルマは基本的には中立外交を依然貫いている。さて1984年の外交のなかで、サンユー大統領自ら訪

問外交を進めたことが目立った。なかでも、7月には大統領の就任以来2回目の公式訪問(最初は83年のハンガリー)に日本を選択したこと、そして10月には中国を公式訪問した意義は重要である。まず訪日の背景には、ビルマの現下の経済事情があり、対ビルマ外国援助の約4割を占める日本の経済協力への期待が読みとられた。すでに指摘したように、ビルマの外貨不足は深刻で、開発計画を進めるうえで障害となっている。また1977年以降の積極的な外国援助の導入による累積債務の問題(1984年末推計28億<sup>F</sup>)も深刻になりつつある。こうしたなかで、日本や西ドイツからの経済協力はビルマ経済にとって重大な開発資金源であるし、また貿易関係の促進、とりわけ年間2億<sup>F</sup>に達している対日貿易赤字の改善は重要課題であった。他方、中国訪問は友好国への儀礼としてこの時期を選んだことは妥当なところだろう。それは米・ソの絡みで考えれば、中国訪問を第一義とするビルマ政府の姿勢を示すものであったし、それだけ中国に対する経済協力の期待もあったろう。サンユー大統領は中国訪問の期間中、深圳特区を見学するなど、中国の現代化政策にも強い興味を示した。このことがビルマの開放化にどのように参考にされるのか定かではないが、中国の現代化の進行が何らかの形で、ビルマの今後の経済政策に影響を及ぼすことは充分考えられる。

この他の外交の動きではマウン・マウン・カ首相がオーストラリア、ニュージーランド(4月)、チェコスロバキア(11月)をそれぞれ公式訪問したこと、ネーウィン議長が西ドイツ(6~7月)、インド(11月)を訪問したことが目立った。

とくにネーウィン議長の西ドイツ訪問は、10月に発表された西ドイツ社との合弁設立に無関係ではないようだし、インディラ・ガンディー暗殺後いち早くインドを訪問したことと合わせて、ネーウィン議長がなお自ら重要な国政に関わっていることが注目された。

1月

4日 ▶サンユース大統領夫妻主催の独立記念日晚さん会が開かれ、ネーウィン議長夫妻らが出席。

▶1984年度国家功労賞授賞者が発表され、第1等功労賞は元運輸・通信相 U Tun Lin、元陸軍参謀長 Tun Yi 中將、マウン・マウン・カ首相、Kyaw Htin 国防相、元計画・財務相 U Lwin ら127名、第2等には131名がそれぞれ受賞。また同日付で軍人勲功賞が発表され、最高栄誉の Thura 賞は、第47連隊 Soe Aung 少佐ら、60名の兵士に与えられた。

5日 ▶スリランカ蔵相・計画相 Ronnie De Mel が来訪(1月10日まで)。

6日 ▶カレン反乱軍、Mae Sot 近郊で、ビルマ政府軍と激戦、政府軍側2箇所の基地占拠(バンコクポスト)。

▶来訪中のスリランカ蔵相、マウン・マウン・カ首相および Maung Cho 第2工業相と別個に会談。

7日 ▶サンユース大統領は6日、7日と北部シャン州を訪れ、地区指導者を集めて、政治・社会・経済情勢に関わる基本政策を説明。Kyaw Htin 国防相、国評メンバー Zaw Win、党中執委 Tun Yi 中將、Than Tin 鉱業相らが同行。

▶モーリシャス貿易・船運相 Kader Bhayat を団長とする米買付代表団が来訪。

9日 ▶州・管区行政幹部と政府との間で、1984/85年度経済計画調整会議が開かれ、マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 計画・財務相らも出席。この中で84/85年度の経済成長率を6%と計画し、輸出の増加が重点であることなどが明らかにされた。

▶サンユース大統領、来訪中のスリランカ蔵相と会談。

▶国軍兵士による援農特別作戦第Ⅲ次 Shwewamye 作戦が開始された。Hlegu, Thongwa などの HYV 普及地域での稲刈作業を行なう。

10日 ▶シャン統一軍(SUA)は最近、150名の兵力を向けて Lahu 族軍本拠地(Doi Lang)を攻撃、これを占拠(バンコク・ポスト)。

12日 ▶アメリカ議会麻薬取締委員会議長 Charles B. Rangel を団長とするアメリカ議会代表団一行7名が来訪。Ye Goung 農林相、Chit Hlaing 外相らと会談。

13日 ▶第66師団によるカレン族軍に対する政府軍の大攻勢が開始され、タイ・ビルマ国境付近を中心に激戦が展開されている。この戦闘には政府軍約2000名の兵士が投入され、M84を中心とする重火器攻撃が主体。

▶カレン州 Papun 第1区で人民議会補選が行なわれ、

Daw Naw Clo Htoo が当選。またヤカイン州 Buthidaung 郡第1区では Kaung Hla Pru 中佐が当選。

14日 ▶稲の収穫が全国各地でピークを迎え、各地で村民が共同で行なう“集団販売”が AFPTC に対して進められている。

16日 ▶アメリカ国務省国際麻薬問題担当次官補 L Di Carlo が来訪、Chit Hlaing 外相らと会談。

17日 ▶サンユース大統領は来訪中の藤岡アジア開銀総裁と会見。

▶イラワジ管区 Kyaunggon 第2区で人民議会補選が行なわれ、Tun Kyi 大佐が当選。

18日 ▶ラフ族軍(Lahu State Army)は最近 SUA の攻撃を受けたりして窮地に追いこまれたために、リーダー Phya Cha-ur は35人の兵士とともにビルマ政府軍にこのほど投降した。LSA は300人の兵力を有し、1982年8月から Doi Lang に本拠地を築いて、麻薬運搬を行っていた(バンコク・ポスト)。

▶第19回東南アジア諸国中央銀行頭取会議がラングーンで開かれ、8カ国、2国際銀行の総裁らが出席、Tun Tin 副首相が開会演説を行なった。

24日 ▶政府軍によるカレン反乱軍への大攻撃が続いており、カレン族軍の重要な密輸基地である Mae Taw Wah 村の市場が攻撃され、商店、民家など300戸が焼失、4000人のカレン族難民がタイ側に逃れてきた(バンコク・ポスト)。

▶Kutkai で第99歩兵師団前線部隊兵士など4500人が反乱軍抗議集会。

25日 ▶畜・水産副大臣 Aung Win 大佐は、22日から25日にかけて、ヤカイン州内の水産・畜産施設を視察。

26日 ▶農林省で、83/84年度第3四半期調整会議が開かれ、Ye Goung 農林相は、今年度の農業生産はおおむね順調にいており、目標も達成されようと言った。

27日 ▶サンユース大統領は26、27日とカチン州の Mytkyina と Putao を訪れ、地区幹部に対し、政治・経済ガイダンスを行なった。Kyaw Htin 国防相、Zaw Win 国評メンバー、Tun Yi 中將などが同行。

28日 ▶Kawkareik 郡 Kyondo 村で住民3000人が反乱軍抗議集会。

29日 ▶第37回連邦記念日準備中央委員会が開かれ、Aye Ko 同委員長らが出席、中央会場などを視察。

30日 ▶シャン州 Hopong で1000人の住民が反乱軍抗議集会。

31日 ▶シャン州 Hsipaw 郡第2区で人民議会補選、U Sai Aung Tun が当選。

## 2月

2日 ▶Sein Tun 畜・水産相は1月30日から2月2日まで、ジャン州内の畜産、淡水魚養殖施設などを視察。

3日 ▶ラングーン市内の交通事故が多発しているため、ブroom通りなど主要道路でのサイカー(三輪力車)の通行を禁止した。現在、ラングーン市の登録車輛台数は6万台で、年間の交通事故は3000件に達している。

4日 ▶Khin Maung Gyi 貿易相は Bassein 地区での勅集荷状況を視察。

5日 ▶84年度連邦記念日(第37回)の統一スローガンは、(1)国民団結と連邦精神の昂揚、(2)国家経済発展のための全民族の動員、(3)統一と団結による全反乱軍の一掃、と決まった。

6日 ▶サンユー大統領は、Aye Ko 総書記、マウン・マウン・カ首相と連邦記念日中央式典会場、各州・管区の展示館を視察。

▶オーストリー国務相 Erich Schmidt が来訪、Tun Tin 副首相、Tint Swe 第1工業相らと会談(2月8日まで)。

7日 ▶Magwe 管区 Chauk 第1区選出の Thakin Khin Zaw は人民議会と国家評議会メンバーを辞任。

8日 ▶Aye Ko 計画党総書記は連邦記念日中央式典に出席する各民族代表と会談。

▶ネーウィン議長はサンユー大統領、Kyaw Htin 国防相らとともに第21回宝石見本市会場を視察。

11日 ▶第37回連邦記念日に向けての中央討論会がチャイカサン広場サヤサンホールで開かれ、Aye Ko 党総書記が基調演説を行なった。

▶サンユー大統領夫妻は連邦記念日式典の代表者を招待して晩さん会を開いた。ネーウィン議長も出席。

12日 ▶第37回連邦記念日中央式典がチャイカサン広場で行なわれ、各州・管区からの代表者を含め、15万人が出席、ネーウィン議長の特別メッセージが、Sein Lwin 党副総書記によって読み上げられた。

13日 ▶マウン・マウン・カ首相はソ連のアンドロポフ書記長の逝去に対し、ソ連大使館で記帳。

15日 ▶国防省付 Hla Oo 少将、東部師団司令官 Aye San 准将、第88歩兵師団司令官 Tun Kyi 大佐らは Kengtung 地区を視察。

▶政府軍はカレン族軍の重要前線基地 Klerdy を攻撃、これを占拠(バンコク・ポスト)。

▶ソ連・ウズベク共和国労働組合連合会書記長 Akram Tashmatov を団長とするソ連代表団が来訪、農民連合会、労働者連合会代表と会談。

17日 ▶Ohn Kyaw 社会福祉・労働相は16、17日と

Tavoy, Mergui 地区の福祉施設などを視察。

18日 ▶カレン族軍の重要根拠地 Maw Po Kay が政府軍によって攻撃され、カレン族軍はこれを放棄したと発表。なおこれにより1000人のカレン族難民が国境を越えた。これで現在までにタイ領内のキャンプに収容されている難民は6000人となった(バンコク・ポスト)。

19日 ▶KNLA(カレン民族解放軍)が先に放棄した Mae Taw Wah 基地に、政府軍(400人)が進駐。これに対し KNLA は特別攻撃隊を編成して奪回の準備に入った(バンコク・ポスト)。

21日 ▶ビルマ政府軍部隊(2000人)が、タイ領メーホンソンの対岸のカレン軍根拠地(ビルマ領内)を新たに攻撃、KNLA 第20大隊が応戦しているが、すでにこの付近から1200人のカレン族難民が国境を越えた(バンコク・ポスト)。

▶日本政府は総額4億3945万円の無償援助供与のための交換公文を締結。内訳は3億8945万円がTV局施設拡大、残り5000万円がラングーン大学科学実験室の研究機械購入にそれぞれ使用される。

22日 ▶マウン・マウン・カ首相と Tun Tin 副首相は造船会社のドック・ヤードを視察。

▶Bilin 付近の住民1万人が反乱軍抗議集会。

▶外相招待で中国の呉学謙外相ら一行が公式訪問。

23日 ▶KNU リーダー Bo Mya 将軍は、ビルマ政府軍の大攻勢により、カレン族軍が窮地に陥っているため、このほど SUA の Khun Sa に支援を要請したといわれている(バンコク・ポスト)。

▶サンユー大統領、来訪中の呉学謙・中国外相と会談。

▶チェコの Lubomir Strougal 首相一行が来訪(25日まで)。

24日 ▶サンユー大統領は公式訪問中のチェコ首相と会談。

25日 ▶来訪中のチェコ首相はマウン・マウン・カ首相の案内で、チェコ政府援助による Malun 第2工場(トラクター組立)を視察。帰国に先立ち共同声明が発表された。

▶Thaton 郡 Htaunguhmu 村で、村民3500人が反乱軍抗議集会。

27日 ▶ネーウィン議長は24日から27日まで、中央軍管区内の経済施設、Kyawswa 村で建設中の第3化学肥料工場などを視察。党中執委マウン・マウン博士、Kyaw Htin 国防相、Maung Cho 第2工業相らが同行。

▶ベグー管区ブroom第2区で人民議会補選、U·Kin Hlaing が当選。

29日 ▶第21回宝石見本市がこのほど終了。ヒスイなど売上総額は4024万5510\$ (489万\$)であった。



## 3月

2日 ▶84年度農民の日記念集会在各地で行なわれ、ネーウィン議長が特別メッセージを発表。

▶Tun Tin 計画・財務相の招待により西独経済協力相 Dr. Juergen Warnkeとその一行が来訪。

4日 ▶Khin Maung Gyi 貿易相を団長とする政府貿易代表団が、マレーシア、シンガポールを訪問して帰国。

5日 ▶Maw Po Kay をめぐって政府軍とカレン軍の激戦が続いているが、政府軍は2000人の部隊で猛攻、カレン軍は街はずれにざん蓐を築き、機関銃を据えつけて必死に防戦、タイ領内 Ban Mae Tarn からも連日戦闘の様子が手にとるように見える(バンコク・ポスト)。

▶ネーウィン議長は私邸に、Ywathikiyi の民族アカデミー第15期卒業予定者を招き、懇談、またこの先 Aye Ko 党総書記は、党中央委員会議室に彼らを招いて、少数民族社会での役割について訓辞。

6日 ▶来訪中の西独経済協力相は Maung Cho 第2工業相の案内で、西独援助によるプロジェクトのうち Kinda ダム、第3化学肥料工場、シンデ工業訓練センターなどを視察。

7日 ▶来訪中の西独経済協力代表団はビ政府との間で、84/85年度の借款供与協定に調印。総額8000万<sup>米</sup>で利子0.75%、10年据置、50年延払い。内訳は Thayetmyo セメント工場改良、ディーゼル機関車購入、Kinda 水力発電施設など。

8日 ▶計画党第11回中央委員会が2日間にわたって開かれ、Aye Ko 総書記が基調報告を提出、中央委メンバー U Min Naung, U Khin Maung Yi, U Tun Kyaw の辞任が発表された。

10日 ▶ソ連・ビルマ文化交流計画にもつづソ連舞踊団が来訪。なおこの先2月末からはアメリカの現代音楽団が公演している。

12日 ▶第3期第6回人民議会開会——第1日目、U Ohn Kyaing が議長に選ばれ、Aye Ko 国評総書記が国評報告を提出。また閣僚評議会報告、国家予算案、84/85年度経済計画がそれぞれ提出された。

▶83/84年度 GDP は5.6%——人民議会に提出された経済報告のなかで、83/84年度の経済概況が発表され、これによると83/84年度の GDP 成長率は5.6%(暫定)であった。なお部門別では農業4.8%、林業5.2%、畜・水産10.2%、鉱業23.9%、製造業9%、電力11%、建設8.1%、等であり、工業の年間平均操業率は73%であった。輸出は目標および前年度水準に達成せず、外貨獲得のための緊急措置が強調された。

▶84/85年度目標は6.3%——人民議会に提出された

84/85年度経済計画のなかで、GDP の成長率は6.3%と設定され、部門別では農業4.6%、畜・水産9.3%、林業5.3%、鉱業19.1%、製造業11.1%などそれぞれ設定された。なお輸出目標は42.698億<sup>米</sup>(対前年度実績比18.8%増)である。

▶戦闘の続く Maw Po Kay 付近でカレン軍を追撃してきたビルマ政府軍部隊は国境を越え、タイ国境警備警察隊と衝突、タイ側兵士2名が戦死(バンコク・ポスト)。

15日 ▶Loilem 郡 Loilem で7000人の住民が反乱軍抗議集会。

16日 ▶第3期第6回人民議会が終了。84/85年度国家予算案が成立。

▶国家評議会はマグウェ管区 Yesagyo 郡 Nathnyun 村人民評議会の解散を命じた。

17日 ▶ビルマ空軍の戦闘機が Maw Po Kay を空爆(バンコク・ポスト)。

20日 ▶Kyaw Htin 国防相は第39回国軍記念日展示館を視察。国防副大臣 Aung Khin 少将ら軍幹部が同行。

23日 ▶ネーウィン議長とサンユー大統領はともに国軍記念日展示館を視察。

24日 ▶国軍、対反乱軍との戦果を発表——国軍参謀本部は1983年4月から84年3月24日までに行なった反乱軍掃討作戦の戦果の内容を発表。これによるとこの間に16回の大戦闘を含め合計2731回にわたり各種反乱軍と交戦し、政府軍戦死528名、1370名が負傷した。また反乱軍側は戦死2464名、逮捕者640名、投降者1342名。反乱軍からは81mm白砲(117門)60mm白砲(7門)無反動砲(417門)、M-18対空機関砲など多数の武器・弾薬が押収された。

25日 ▶マンダレーで大火災。2700戸が焼失、2万3250人が罹災。

26日 ▶日本の無償援助によって建設された中央農業開発訓練センター(Hlegu 郡 Zayatkwinn 村)の引渡式が行なわれた。

27日 ▶第39回国軍記念日(レジスタンス・デー)中央式典がレジスタンス公園で行なわれ、軍によるパレードの後、Kyaw Htin 国軍参謀総長が演説。

29日 ▶日本政府は、亜鉛鉄板購入用として9億円分の無償援助を行なう旨調印。

30日 ▶建設省は全国主要道路上の橋梁を通過する車輛に通行料金を課すことを決定。車輛によって2<sup>ト</sup>(牛車)から15<sup>ト</sup>(大型)まで。

▶国軍士官学校(メイミョウ)第25期卒業式が行なわれ、Kyaw Htin 国防相が訓辞。

▶閣僚評議会経済調整委員会は、各州・管区代表らを含めての1984/85年度経済計画実施について検討会。

## 4 月

1日 ▶ マウン・マウン・カ首相、オーストラリア訪問——ホーク首相の招待により公式訪問のため出発。Chit Hlaing 外相、Than Tin 鉱業相などが同行、ニュージーランドも訪問する。2日にキャンベラ到着、ホーク首相と第1回の会談。

4日 ▶ ビルマ政府軍部隊は Maw Po Kay に対し新たな攻撃を開始。この攻撃はほぼ4日間にわたって行なわれ、この結果約1000人のカレン族難民がタイ側に避難。カレン軍は300人が戦死、900人が負傷した(バンコク・ポスト)。

▶ 計画党青年部指導者訓練第24回のコースが開かれた。これは計画党員の青年部および大学生などの党員候補者に対して行なわれるもの。

▶ オーストラリアを訪問中のマウン・マウン・カ首相は Bass 海峡の海底油田基地を視察。

6日 ▶ Sein Tun 協同組合相は Hlaing 郡の協同組合小売店を視察。

7日 ▶ 政府関係職員に対する功労賞および永年勤続賞などの各賞の授与式が行なわれ、サンユー大統領が出席。

▶ マウン・マウン・カ首相はオーストラリアの公式日程を終え、ニュージーランドに到着。

9日 ▶ ラングーン管区の裁判官調整会議が開かれ、人民司法評議会議長 U Tin Aung Hein が出席、裁判の公正と迅速を強調。

10日 ▶ 米国政府はメイズ、油脂作物生産計画用に700万<sup>ドル</sup>の無償援助を供与するとの協定に調印。これは化学肥料、農業機械の購入用。

11日 ▶ ネーウィーン議長とサンユー大統領はラングーン大学のコンピューター・センターを視察。

▶ 国家評議会は建設省副大臣に U Kyin Hlaing を任命。

▶ マウン・マウン・カ首相はニュージーランド訪問を終え、香港に到着、当地で静養の後18日に帰国。

▶ Mansi 郡の1000人の住民が反乱軍抗議集会。

13日 ▶ ビルマ政府軍部隊は Maw Po Kay の付近にあるカレン軍前線基地3箇所を同時攻撃(バンコク・ポスト)。

14日 ▶ ビルマ新年(ビルマ暦1346年)。

▶ ビルマ政府軍部隊は Maw Po Kay 付近のカレン軍所有の製材所、KNU Takerni キャンプを攻撃、これを破壊(バンコク・ポスト)。

16日 ▶ ビルマ政府軍は現在第55、第66師団からの部隊が Maw Po Kay 付近でカレン軍を攻撃中であるが、新たに6輛の戦車を中心とする機甲部隊が到着、戦闘配置

についた(バンコク・ポスト)。

17日 ▶ 1983年中にビルマを訪れた外国人は2万9995人。昨年に比べ85人の増加、観光収入は8200万<sup>ドル</sup>で前年度比9%増。

19日 ▶ 今年度の優良青少年(Luyechun)に対する訓練キャンプが各地で開設。優良青少年計画中央委員議長 Dr. Maung Di(教育副大臣)は各地のキャンプを視察。

20日 ▶ ネーウィーン議長は15日から20日まで建設中のKinda ダム、メイミョー士官学校、Paleik 繊維工場などを視察。党中執委 Dr. Maung Maung, Kyaw Htin 国防相、Tun Yi 中將、Ye Goung 農林相らが同行。

▶ KNU の密輸基地 Wang Kha に対し、ビルマ政府軍が猛砲撃。現在タイ領内のキャンプに収容されているカレン族難民は約1万人(バンコク・ポスト)。

21日 ▶ 協同組合副大臣・中央協組連合会議長 U San Tint は18日から21日にかけて、シャン州各地を訪れ、各地の協組関係者と会談。

22日 ▶ インド商務省次官 Abid Hussain を団長とするインド政府経済代表団が来訪。代表団は23日に Khin Maung Gyi 貿易相、Tint Swe 第1工業相、24日に Maung Cho 第2工業相らと会談、25日帰国。

24日 ▶ ネーウィーン議長は Syriam の石油精製所、錫精錬工場を視察。Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 農林相、Saw Pru 運輸相らが同行。

26日 ▶ サンユー大統領は自身の選挙区ラングーン市 Bahan 郡の選挙民代表を集め、人民議会報告を行なった。Aye Ko 国評書記長、Sein Lwin 党副総書記らも出席。

▶ Kyawkme 郡 Pang Sam 村で3000人の住民が反乱軍抗議集会。

▶ タイ国防大学の Choowit 少将を団長とするタイ国軍代表団が来訪。

27日 ▶ ビルマ政府軍第55歩兵師団部隊は Mae Lah の KNU 武器庫を砲撃、また Mae Po Kay 付近ではなお各所で激戦が続いている(バンコク・ポスト)。

29日 ▶ ビルマ政府軍はカレン族軍に対し、兵士の投降を呼びかけるビラを散布。このなかで、カレン軍は随所でビルマ政府軍によって追い詰められていることなどが書かれている(ネーション・レビュー)。

▶ サンユー大統領は病気治療のため英国に向け出発。夫人同伴。

30日 ▶ マウン・マウン・カ首相は Bogale, Kyaiklat での石油試掘状況を視察。Kyaw Htin 国防相らが同行。

## 5月

1日 ▶1984年度労働者の日記念集会が各地で開かれ、ネーウィン議長は特別メッセージを発表。

2日 ▶Chit Hlaing 外相はネパール、インド、バングラを訪問するため出発。文化省副大臣 U Than Maung が同行。

3日 ▶Tun Wai 保健相は WHO 第37回総会に出席のためジュネーブに向け出発。27日帰国。

▶ネパールを訪問中の Chit Hlaing 外相はバハドゥール・カトリ首相と会談。またこの後6日にはビレンドラ国王と会見。

4日 ▶ビルマ政府軍によるカレン軍基地に対する攻撃は依然として続けられており、Wangkha に対する砲撃も再開。また Palu 地区では政府軍第75、76大隊がカレン軍基地を攻撃、激戦が続いている(バンコク・ポスト)。

5日 ▶Aye Ko 国評書記長は自身の選挙区 Taikkyi 第1区の選挙民を集めて人民議会報告を行なった。

6日 ▶農産物交易公社の年次調整会議の席上、Khin Maung Gyi 貿易相は輸出の増加のために、雑豆、飼料、鉱産物などの伝統的輸出産品の拡大とともに、米の品質向上に努めることを指示した。

7日 ▶ビルマ政府軍は新たに三塔峠付近のカレン軍基地を攻撃、このために付近のカレン族、モン族住民3000人が国境を越えてタイ領内に避難。このため全国境でこの3日間で新たに5800名の難民が増加(バンコク・ポスト)。

▶Chit Hlaing 外相はカトマンズでの日程を終わり、ニューデリーに到着。9日にはザイル・シン大統領、ベンカタラマン国防相らと会見。

8日 ▶ミーチナ郡 Pammati 村の住民5000人が麻薬追放のための集会。

▶各国営公社で、昨年度の経営総括と今年度の計画を検討するための調整会議が行なわれた。

9日 ▶モンゴル外務副大臣 T. Gombosuren が来訪。12日までの滞在期間中、Khin Maung Gyi 外相代理らと会見。

11日 ▶マウン・マウン・カ首相は自身の選挙区 Hlaing 第2区の選挙民代表を集めて人民議会報告。

▶アウンサン廟爆弾テロ事件の犯人を逮捕する際、協力した7人の住民と KNU 反乱軍兵士逮捕に協力した3人の住民に対し、内務・宗教大臣より、それぞれ表彰状と記念品が授与された。

▶Chit Hlaing 外相はインドでの日程を終えて、バングラのダッカに到着。12日にエルンスト大統領、ドハ外相と会見、同夜帰国。

12日 ▶ネーウィン議長は11日から12日にかけて Sal- ingyi の第1銅精練プロジェクトを視察。Kyaw Htin 国防相、Maung Cho 第2工業相らが同行。

16日 ▶食糧援助計画にもとづき、オーストラリア政府はビルマ政府に対し4380トンの小麦粉を贈与。

17日 ▶カレン軍は激戦の末、一時政府軍によって占拠されていた Mae La の基地を奪回、さらに Wang Kha, Palu 付近でも攻勢に転じている(ネーション・レビュー)。

19日 ▶麻薬撲滅のための特別作戦(第IV次 Nga Ye Pan 作戦)により、1983/84年度中にケン畑1万1110ヘクタールを破壊。州別ではシャン州1万1077ヘクタール、カチン州33ヘクタール、チン州2ヘクタールである。同作戦により生阿片3176kg、ヘロイン48kg、モルヒネ40kg、マリファナ916kg、などが押収された。

なお同時に進めてきた第八次 Moe Hein 作戦では606.95 Viss の生阿片が押収された。

20日 ▶国境地帯に前進してきていたビルマ政府軍部隊は徐々に撤退を開始した(バンコク・ポスト)。

22日 ▶1983/84年現在の製造業工場は合計4万1141で、このうち従業員50人以上の工場は665で全体の1.6%である(WPD 社説)。

▶勇敢な兵士に贈られる国軍功労賞の贈呈式が各師団で行なわれた。

23日 ▶第1工業副大臣 U Maung Ohn を団長とする工業代表団が中国に出発。6月13日帰国。

26日 ▶第3期第6回人民議会の報告会が各地で行なわれているが、Chit Hlaing 外相は自身の選挙区 Maubin 第1区で行なった。

▶フランス運輸相 Charles Fiterman と一行が到着。Saw Pru 運輸・通信相らが出迎えた。30日帰国。

28日 ▶マウン・マウン・カ首相は来訪中のフランス運輸相一行と会見。

▶国軍兵士による援農特別作戦(Myaseinyang 作戦)にもとづき、ラングーン師団は特別部隊を編成して準備を開始。

29日 ▶サンユー大統領夫妻は英国での病氣治療を終え、帰国。ネーウィン議長ほか首脳が出迎えた。

▶ソ連のバドミントン・チームが来訪。

30日 ▶農林副大臣 U Hlaing Myint はベグー山中の木材センターなどを視察。

## 6 月

1日 第67期陸軍士官訓練コースの終了式がHmawbiの士官訓練学校で行なわれ、陸軍参謀長 Saw Maung 少将らが出席。

2日 農林副大臣 U Kyaw Htain 農林副大臣は5月28日から2日までザガイン、マンダレー地区の農業生産状況を視察。

ILO年次総会に出席するため労働・社会福祉副大臣 U Kyaw Than 一行がジュネーブに向け出発。

3日 UNDP は飲料水改良のための調査(130万円)を行なう旨ビルマ政府と調印。

4日 Mongmit 郡 Mobon 村で2000人の住民が反乱軍抗議集会。投降した BCP 兵士が住民に謝罪。

バングラデシュ食糧相 A. G. Mahmud 一行が来訪。

日本政府は9.8億円の無償と430億円の借金を供与する旨ビルマ政府と交換公文。無償援助は、建設中の看護訓練センター用の会館、宿舍の建設と設備機械購入。円借は270.2億円が、(1)ラングーン国際空港建設第1期工事、(2)鉄道近代化第2段階、(3)第2医療・工業用アルコール・プラント改良工事、残り160億円が商品借款(100億円一般商品借款、60億円四プロ用)に充てられる。

5日 来訪中のバングラ食糧相は Tun Tin 副首相、Khin Maung Gyi 貿易相らと会談。6月帰国。

9日 マウン・マウン・カ首相は、国評メンバー Tun Yi 中将、Kyaw Htin 国防相、Chit Hlaing 外相、Maung Cho 第2工業相らとともにプローム、シンデ地区の工業施設を視察。

第1期僧侶評議会中央執行委員会第5回会談がKaba Aye で開かれ、Min Gaung 内務・宗教相があいさつ。

マグウェ管区 Chauk 郡第1区で人民議会補選、U Thein Myint が当選。

12日 マウン・マウン・カ首相はこのほど完成した新総合病院(ラングーン)を視察。

13日 1984年内に卓越した僧侶活動を行なった僧侶に対して贈られる Abhidaya Maha Rattha Guru などの賞の授与式が行なわれた。

14日 ネーウィン議長夫妻西欧へ——ネーウィン議長夫妻は、Kyaw Htin 国防相、Maung Cho 第2工業相、Lay Maung 人民検察評議会議員などを伴い西欧諸国に向け出発。

(注) 行く先は公表されなかったが、西ドイツ、フランス、スイス、オーストリアなどを歴訪したことが後日判明。8月9日に帰国した際にはルフト・ハンザの特別機で帰国した。

15日 Mong Yan 郡区人民議会議員 UN Khun Naw の辞任が認められた。

16日 Tun Tin 副首相訪中——Tun Tin 副首相兼財務・計画相は、中国政府との間で経済協力関係について話し合うため訪中。財務・計画副大臣 Dr. Maung Shein らが同行。

17日 利潤税法にもとづき、年間収入8000\$を超える所得があった者につき、申告制を実施するとして、6月末日までに昨年度の収入を申告するよう布告が発表された。

20日 サンユー大統領はラングーン管区の各種・各レベル行政機関責任者を集めて基調報告を行ない、このなかで「国内の反乱分子は軍と人民の協力によって、現在窮地に陥っている。一掃するまでなお努力を続けたい」などと述べた。

21日 Tangyan 郡 Mong Kaung 村で2000人の住民が BCP に対する抗議集会。

中国を訪問中の Tun Tin 副首相とその代表団は北京で鄧小平ら中国首脳と会見、経済協力などについて話し合った。

協同組合と国営公社との間で第36回合同購買契約会が開かれた。

22日 政府は100\$紙幣流通停止の噂を否定する声明を発表。

(注) 5月中旬より、偽100\$紙幣が出回って銀行窓口ではしばしば100\$紙幣の厳重なチェックが行なわれていたことなどから、流通が停止されるのではないかとこの噂が広がり、多くの人々が100\$の交換を銀行に持ち込んでパニック状態となっていた。これについて政府が根拠のない噂であるとして、100\$紙幣は今後も通常どおり流通すると声明したものの、

23日 中国・ビルマ経済・技術協力協定調印。シュリアム橋建設に対する援助などが含まれている。

28日 Tun Tin 副首相は中国から帰国。

Min Gaung 内務・宗教相は Htonboi, Tamartaung 採石場およびマンダレー中央刑務所を視察。

30日 ビルマ政府軍部隊(第66師団)は Wang Kha 近郊のカレン軍基地を砲撃。

## 7月

1日 ▶サンユー大統領訪日——サンユー大統領夫妻は日本を公式訪問するため、日航特別機で日本に向かい、同日夕羽田空港に到着。赤坂の迎賓館で歓迎式。同行者は国評メンバー Zaw Win, Chit Hlaing 外相, Ye Goung 農林相, Tint Swe 第1工業相。

2日 ▶訪日中のサンユー大統領は皇居で天皇陛下と謁見。この日宮中晩さん会。

▶中央政治科学校(校長 Soe Myint 准将)で、第50期基礎政治コースが開校。ここではビルマ社会主義の基礎理念などの講義が行なわれる。

▶Min Gaung 内務・宗教相はマンダレーの給水施設工事現場などを視察。

3日 ▶訪日中のサンユー大統領は中曽根首相と会談。また Chit Hlaing 外相は安倍外相と会談。

4日 ▶サンユー大統領一行は日本・ビルマ友好議員連盟(会長小沢辰男)と日本・ビルマ協会(会長大鷹淑子)主催の晩さん会に出席。

▶国評メンバー、計画党副総書記 U Sein Lwin は自身の選挙区(マンダレー北西第2区)で人民議会報告。

5日 ▶サンユー大統領は公式日程を終え、京都に移動。このあと、大阪、広島などを回り、松下電器、東洋工業などの工場を視察した後、11日に帰国。

10日 ▶ミャンマ宝石公社購入センターでは4月1日から6月末までに、合計1241.6万\$相当の宝石を一般から購入した。

▶日本政府は青少年訓練センター(Youth Training Centre Project)建設用の第1期分として無償援助55億円を供与する協定に調印。

11日 ▶文化省芸術局長 Thein Sein 中佐を団長とする民族芸能団がソ連公演に向け出発。両国文化交流計画にもとづく。

14日 ▶Sein Lwin 党副総書記はモン州、ラングーン管区内の地方党支部幹部を集め、党の基本政策ガイドラインを説明。

15日 ▶カレン軍は政府軍に占拠されている Wangkha 付近の高地に対し反撃、これを奪回した。当高地は4月の攻勢の際、政府軍第75大隊によって占拠され、Wangkha への砲撃陣地となっていたもの(バンコク・ポスト)。

▶教育副大臣 Dr. Maung Di は11日から15日にかけて、マンダレー地区にある教育施設を視察、教育関係者と会談。

18日 ▶国軍兵士による援農特別作戦第Ⅱ次 Myasein-young 作戦が開始され、1800名の兵士がデルタ地帯に向け出発。

19日 ▶第37回“殉難者の日”中央追悼式がアウンサン廟(爆弾テロ事件によって屋根が落ちたまま修復されていない)で行なわれ、マウン・マウン・カ首相, Daw Khin Kyi アウンサン未亡人らが出席。また全国各地でも追悼式が行なわれた。

21日 ▶Sein Lwin 計画党副総書記は20日から21日にかけて、テナセリム地方の党支部を視察、幹部に対し基本政策ガイドライン。

▶ラングーン市内 Kemmendine 地区で手榴弾が投げ込まれ、爆発、数名が負傷。犯人不明。

▶ビルマ政府はロスアンジェルス・オリンピック大会にボクシング選手1名と役員を派遣することを決定。

22日 ▶Sein Lwin 計画党副総書記はアラカン州各地区の党支部幹部に対し基本政策ガイドライン。

24日 ▶Mong Nai 郡 Wanye 村で村民800人が反乱軍抗議集会。

▶マンダレー管区 Myitha 郡の Kinda 多目的ダム本体工事がこのほど完了。U Kyaw Htain 農林副大臣が出席して竣工式が行なわれ、建設に当たった韓国の現代グループの代表者らも出席。

25日 ▶Botataung Daily 紙編集長 U Thein を団長とするジャーナリスト代表団が訪中。

26日 ▶農林省は84/85年度第1四半期の農林事業計画実施状況の検討と調整を行なうための会議を開き、Ye Goung 農林省はこれまでのところ、農林生産は順調であるとしながら、品質向上とロス削減に努力するよう要請。

28日 ▶マウン・マウン・カ首相は27日、28日をつうじて重工業公社の第4工場(Htonbo)と第5工場(Nyaungchidauk)とを視察、同行者は Tint Swe 第1工業相, Than Tin 鉱業相, Hla Tun 建設相らである。

▶Sein Lwin 計画党副総書記はマグウェ管区内の地方党支部幹部、29日にはカヤ州、シャン州の党支部幹部に対し、それぞれ基本政策のガイドライン。

30日 ▶KNU 議長 Bo Mya 将軍は記者団とのインタビューに答え、「Khun Sa の SUA と同盟することはない。むしろ麻薬を扱い、少数民族を圧迫している彼らに銃を向けて闘わざるをえない」などと述べ SUA との連合を否定した(バンコク・ポスト)。

31日 ▶内務・宗教副大臣 U Paw Thein はメキシコで開かれる国際人口会議出席のため出発。

## 8 月

1日 ▶保健省副大臣 Dr. Tun Hla Pru はヤカイン州内の医療施設等を視察(7月30日～8月1日)。

2日 ▶マウン・マウン・カ首相, Tun Tin 副首相らはビルマ放送局の施設, 放送状況などを視察。

3日 ▶国軍および人民警察による援農特別作戦(第3次 Myaseinyang 作戦)が開始され, 1800人の兵士・警察がイラワジデルタ各地に向け出発。

▶Ye Gaung 農林相は2日, 3日とベグー, マグウェ管区内の稲作状況, 北ナウ・ンダムなどの灌漑施設等を視察。

5日 ▶Sein Lwin 党副総書記はチン州, カチン州, ザガイン管区, マンダレー管区の計画党地方支部幹部に対し, 党基本政策等を説明, 質疑応答(4～5日)。

6日 ▶計画党綱紀委員 U Maung Maung は自身の選挙区 Maymyo 第2区で人民議会報告。

8日 ▶マウン・マウン・カ首相, Tun Tin 副首相, Ye Gaung 農林相らは Hlegu の新設精米所(日産100ト)と日本の無償援助による中央農業開発訓練センターを視察。

▶Sein Tun 協組相はベグー管区内の協同組合の活動状況などを視察。

9日 ▶計画党中央委政治・経済・文化委員会メンバー U Kan Lian は Khin-U の自身の選挙区で人民議会報告。

▶ネーウィーン議長夫妻はルフトハンザ特別機で西独から帰国, サンユー大統領らが出迎え。

11日 ▶Botataung 紙編集長 U Thein を団長とするジャーナリスト代表団は2週間の予定で中国の視察・交流を終えて帰国。

12日 ▶各州・管区で人民評議会が中心となって, 今年度の経済計画実施状況を報告・調整するための会議が開かれ, いずれも計画目標達成に全力を注ぐことを確認した。

13日 ▶カレン反乱軍部隊は Wang Kha 付近の第300高地をビルマ政府軍から奪回, なお激しい戦闘が続いている(『パンコク・ポスト』)。

15日 ▶社会福祉関係機関による計画調整会議(年2回)がラングーンで開かれ, 社会福祉・労働相 Ohn Kyaw らが出席。同相は「社会福祉は国民の立場に立って行なわれると同時に国家の利益となるよう進めなければならない」などと述べた。

16日 ▶協同組合副大臣 U Pau Khan Thang は Hlaing 郡メリヤス製造協同組合を視察。

17日 ▶第19回農業・畜産幹部候補生訓練コースが終了。Ye Gaung 農林相, Sein Tun 協組相, Tint Swe 第1

工業相, Sein Tun 畜・水産相らが出席。なお同コースは1980年5月から開始して19回目, 合計2255名の幹部候補を送り出した。

18日 ▶ラングーン管区 Dawbon 郡選出の人民議会メンバー U Hla Min が死亡。

23日 ▶運輸・通信省計画実施局は1984/85年度第1四半期の計画実施状況の報告, 調整会議を行なった。同省の計画実施の目標達成率は116.31%と順調であると指摘された。

▶マグウェ管区では管内油脂作物の集団買付を促進するため, 協同組合など関係諸機関が集まって調整会議。

24日 ▶第8回農業・畜産多角化のための訓練講習会が, 各州・管区で一斉に始まった。ラングーン管区では農林副大臣 U Kyaw Htain が出席, 農業と畜産の同時改良の必要性を強調。

26日 ▶1983/84年度の優良農民(農産物の生産, 栽培, 販売それぞれに顕著な成績を収めたものに対して与えられる)に対する表彰式が行なわれ, 農林副大臣 U Kyaw Htain が出席。

▶情報・放送局長 U Tin Aung を団長とする情報関係代表団は西独を訪問するため出発(9月12日帰国)。

▶Kengtung 郡計画党青年部は Gyobu と Yepusan 間の村落道路(500㌢)の修復工事に奉仕。

27日 ▶イギリスの産婦人科教授 D.V.I. Fairweather が来訪, Tun Wai 保健相らと会談。

▶ジャン州 Kyaukme 第1区で人民議会補選が行なわれ, Dr. Tun Myint が選出された。

29日 ▶9月1日から衛星を使ってテレビのニュース放送を試験的に開始すると発表(実際には9月7日より)。

▶建設公社総裁 U Khin Maung を団長とする建設代表団は中国に向け出発。また同日スポーツ・体育局長 U Myint Tun を団長とするスポーツ交流団も中国に向け出発。

31日 ▶ジャン州 Monyang 郡で人民議会補選が行なわれ, U Sai Hla Sein が選出された。

## 9 月

1日 ▶ラングーン市各地で計画党青年部員のための政治訓練コースが開始。

3日 ▶ネーウィーン議長とサンユー大統領は来訪中のヒース英元首相と会談。

▶Phaungyi の中央協組訓練学校で農業協同組合の財務管理者訓練セミナーが開かれ, Sein Tun 協組相が出席, 「財務管理の改善は協組発展の重大な要因である」などと述べた。

▶チン州 HaKa に水力発電所が完成、このほど発電を開始した。

5日 ▶マウン・マウン・カ首相は Twante 漁業基地を視察。この基地はビルマで最初の本格的な沿岸漁業基地で海洋漁業および内水面養殖、研究開発も行なっている。同行者は Kyaw Htin 国防相、Ye Gaung 農林相、Chit Hlaing 外相ら。

6日 ▶各地で油脂作物の収穫が始まっているが、今年度は順調な生産が見込まれており、政府は買上げの促進を図るため集団買付を勧めている。

8日 ▶ラングーン管区の田植えコンテストが Hlegu で行なわれた。これは稲の田植えのスピード、正確さを競い合うもので各郡から勝ち抜いたグループが参加、チームワークと個人技での勝負。全国各地で農林省と人民評議会が後援して行なわれている。

11日 ▶駐ベトナム大使に U Aung Khin が任命された。

▶Chit Hlaing 外相らは元インドネシア外相アダム・マリクの死に弔意を表わすためにインドネシア大使館に弔問。

▶モン州内の郡協同組合連合会が第7回年次総会を開き、州内10郡の協組代表者らが出席、1984/85年度の活動計画の報告・調整。

▶貿易省の主催する輸入業務訓練コースが開かれ、同省副大臣 U Ba Hla が出席、これには45の局、会社からの代表64名が受講。

▶人民司法評議会議長 U Tin Aung Hein はベグー管区 Yedashe 郡で人民議会報告。

12日 ▶協同組合と公社との間での集団一括買戻契約を行なう第37回集団契約会がラングーンで行なわれた。

14日 ▶西独政府は五星船社に対する2隻の貨物船購入用に8835万ドイツの借款供与の EN 調印。

15日 ▶英国国防大学の M. Gow 大将を団長とする国軍代表団が来訪。

17日 ▶人民検察評議会議長 U Myint Maung はベグー管区内の司法関係者を集め、司法の充実とスピード化について強調。

19日 ▶Chit Hlaing 外相は第39回国連総会出席のためニューヨークに向け出発。

▶マンダレー地区を対象とする国軍兵士による特別援農作戦 (Manshwewa) がスタート。これは稲作だけでなく農業土木なども手伝う。

20日 ▶日本政府は総額46.9億円の無償援助を供与する旨の EN に調印。農業増産のための化学肥料、農薬、農機具購入 (25億円)、野菜・果実研究開発プロジェクト用の資機材購入 (21.9億円) に使用される。

21日 ▶陸軍士官養成学校 (Hmawbi) で第12期下士官訓

練コースがスタート、陸軍参謀長 Saw Maung 中將ら国軍幹部が出席。

▶Hla Tun 建設相はシュウェーダゴンバゴタ近くに建設中の Maha Wizaya Zedi を視察。

23日 ▶ヤカイン州 Ponnagyun 郡選出の人民議会メンバー U San Kyaw Shwe は同郡で人民議会報告。

24日 ▶ネーウィン議長はサンユー大統領とともに新設されたラングーン総合病院を視察。Aye Ko 国評書記長、Sein Lwin 党副総書記、マウン・マウン・カ首相、Kyaw Htin 国防相らが同行。

▶カチン州 Tatkon で8000人の住民が麻薬追放の集会。

28日 ▶国軍幹部を対象に連隊レベルの組織に関わる講習会が中央政治科学校で開かれ、陸軍参謀長 Saw Maung 中將らが出席。

29日 ▶英国政府外交担当国務大臣 Richard Luce らが来訪。外務副大臣 U Hla Shwe の招待によるもの。

30日 ▶9月中旬から下旬にかけて Bassein, Myaungmya などの米作地帯で、自家飯米が不足し始めた農民などが政府の米倉庫を襲う「米騒動」が起こったといわれる。公式報道はないが、政府による供出が激しかったために端境期に入ってとくに小農民層で自家飯米が欠乏する者が増え、彼らは配給米割当てがないところから米倉庫を襲ったものと思われる。

## 10月

1日 ▶来訪中の英国外国担当国務大臣 Richard Luce は Maung Maung Gyi 外相代理と会談。午後には Aye Ko 計画・財務副大臣らと会談。2日帰国。

2日 ▶エチオピア情報・国民指導相 Dr. F. Gdele-Giorgis が来訪。

▶労働者リクリエーションセンターがラングーンにオープン。

3日 ▶日本の無償援助によって建設された新ラングーン総合病院がオープン。建設工費35億円。

▶来訪中のエチオピア政府情報相は Aung Kyaw Myint 情報・文化相と会談。10月4日帰国。

▶第39回国連総会に出席している Chit Hlaing 外相は一般演説を行ない、国連を中心とする平和と協力を強調。

4日 ▶マンダレー警察は市内で5.5kgのヘロインを隠し持っていた中国人糸麻薬取引者を逮捕。

6日 ▶Mg. Mg. Aye 教育副大臣は基礎教育局長 Khin Mg. Phyu らとラングーン市内の小・中学校を視察。

▶情報・放送局長 U Win Swe ら政府情報関係代表団はマスコミ事情視察のため西独などに向け出発。

7日 ▶モン州 Paung 地区 Zinkyak 小規模水力発電

所が完成した。U Kyaw Za 第2工業副大臣が出席して完工式。

8日 国家評議会は高齢者および長期病気療養者に対する特別財政援助を決定、このほど全国で合計4623名を対象者とするを発表。これは1人当たり、1月100<sup>000</sup>の扶助が供与される。

人民日報国際関係主筆 Liao Hujin を団長とする中国新聞界代表団が来訪。10月24日まで各地を視察。

9日 ネーウィン党議長は6日から9日まで中央および西部軍管区内の工業施設などを視察。国評メンバー Mg. Mg. 博士, Kyaw Htin 国防相, Maung Cho 第2工業相らが同行。

11日 第12回計画党中央委総会が開かれ、第1日目、ネーウィン議長が開会を宣言。Aye Ko 総書記が中央執行委報告を提出した。

米価4年連続据置。貿易省は布告第1号/84を発令し、今年度産米の政府購入米価を発表。これによると全品種・等級とも昨年と同様とした。これにより米価は4年連続据置となった。購入手続、自主流通米の取扱い等も昨年と同様。品種・等級別価格は以下のとおり。1984/85年度政府買上米価(100バスケット当たりチャット)——Ngasein(普通900; 上等990; 特上1060), Meedon(940; 1000; 1060), Ematha(955; 1050; 1125), Special Ematha(1035; 1140; 1220), Ngakywe(1090; 1200; 1300), Kauhnyin(900; 990; 1060)。

文化省文化調査局長 Dr. Ye Htut を団長とする政府文化使節団が中国に向け出発。

12日 第12回計画党中央委総会第2日目はAye Ko 総書記の基調報告に関する質疑応答が行なわれ、採択されネーウィン議長が承認のサインをした。また同日、1985年8月に第5回党大会を開くことを決定。このための準備委員会、中央委選挙管理委員会などが結成された。

15日 第3期第7回人民議会(定例)が開かれる。第1日目は出席可能定数471名のうち466名が出席。国評報告、閣僚評議会報告などが提出された。

西独社との合併設立を発表。人民議会に提出された国評報告のなかで、重工業公社は西独の Fritz Warner 社と合併会社を設立する旨の協定に調印したことを明らかにした。外国民間資本との合併は1962年以来初めて。「長期20カ年計画のガイドラインに従った相互経済・工業協力原則に基づくもの」と説明されている。

3法案が提出さる。人民議会で「開発法」、「電気法」、「民間学習塾法」の3法案が提出された。「開発法」はラングーン総合開発を行なうため現存のラングーン市開発委員会(RCDC)を強化し、必要であれば全国地方都市にも同様の開発委員会を設立できるようにするためのも

の。「民間学習塾法」は、近年個人学習塾が激増しているため、これを規制する法律。

16日 人民議会2日目、各基調報告に関する質疑応答。

国家評議会に U San Maung(Kyauktada), 人民監察評議会に現国防副大臣 Aung Khin 少将, 国防副大臣に現陸軍参謀長 Saw Maung 中将らが任命された。

カチン州人民評議会は1985/86年度経済計画へのカチン州開発のためのプロポーザル策定に関する調整会議を行なった。

17日 人民議会第3日目は各報告書および3法案の審議が行なわれた。

18日 人民議会終了。提出された各報告書、3法案がいずれも可決、採択された。また85年に予定される総選挙のための選挙委員会が結成され、委員長に U Ba Maw が任命された。

20日 教育副大臣 Dr. Maung Di を団長とする代表団が UNESCO 主催の第39回国際教育会議に出席するため、スイスに出発。

21日 IWTC はラングーン=バセイン間に10月25日から、ノンストップ・フェリーを就航させることに決定。この間12時間に短縮。

22日 「開発法」、「民間学習塾法」、「電気法」の3法が布告された。

24日 ビルマ在郷軍人会総会がサヤサンホールで開かれ、同会中央執行委員長 U Myint Maung が開会演説。同会は現在、メンバーは294郡10万2910人(1982年は291郡8万7930人)である。

文化省考古学局長 U Oak Gar を団長とする代表団はソ連に向け出発(2週間)、11月13日帰国。

25日 農林省は1984/85年度第2四半期の調整会議を開き、Ye Gaung 農林相らが出席。同相は「今年度の米の作柄は一部で洪水被害に会ったが、全般的に良好である」と述べた。

28日 サンユー大統領訪中。サンユー大統領夫妻は李先念主席の招待を受けて中国を公式訪問するため出発。ネーウィン議長らが見送った。サンユー個人としては1959年以来2度目の訪中。同行者は国評メンバー U Tha Kyaw, 人民檢察評議会議長 U Myint Maung, Tun Tin 副首相ら。

29日 サンユー大統領一行は昆明に一泊した後、夕方北京に到着。李先念主席と第1回目の会談。大統領は「両国間にある“Paukphaw”の精神で友好を深めるために訪中した」と述べた。またこの日人民大会堂での歓迎宴で、大統領は、両国の友好が不変であることを強調するとともに、ビルマの経済開発のため中国援助が必要であると述べた。



30日 ▶サンユー大統領は趙紫陽総理と会談。また午後には周恩来亡人鄧穎超と会談。

31日 ▶サンユー大統領は鄧小平と会見。

▶マウン・マウン・カ首相はストローガル首相の招きで、チェコを公式訪問するため出発。

▶Ye Gaung 農林相は第30回コロボ計画諮問会議に出席のためクアラルンプルへ出発。

## 11月

1日 ▶サンユー大統領一行は北京から徐州に移動、胡耀邦総書記と会談。また一行はこの日徐州から上海に移動。

2日 ▶1983/84年度最優秀社会主義労働者および模範労働者が発表された。最優秀社会主義労働者にはNamti 精糖所の U Thar Tint ら70名(男65名, 女5名)が選ばれた。また模範労働者には合計729名が選ばれた。これは全国519の工場, 24万4417名の労働者のなかから選ばれたもの。

3日 ▶サンユー大統領一行は上海で Zeng Shan 病院などを視察、広州に移動。

4日 ▶サンユー大統領一行は広東省で開かれている交易見本市を視察。

5日 ▶来訪中の西独議会経済協力委員会代表団は Sein Tun 農林相代行, Saw Pru 運輸・通信相らと会談。(一行は1日に来訪。5日に帰国)。

6日 ▶サンユー大統領一行は深圳経済特区を視察。

▶Tang Yan 郡 Hwekyain 村の住民2500人が反乱軍抗議集会。

7日 ▶サンユー大統領一行は中国訪問を終えて帰国、空港にはネーウィン議長, Aye Ko 総書記らが出迎えた。

▶ネーウィン議長は11月3日から7日まで西部軍管区地域を視察。国評メンバー Dr. Mg. Mg., Kyaw Htin 国防相, 人民検察評議員 U Lay Maung らが同行。

10日 ▶畜・水産副大臣 Aung Win 大佐は5日から10日までテナセリム管区内の冷凍施設などを視察。

12日 ▶ノルウェー石油・エネルギー省顧問 H.H. Ramn を団長とするエネルギーおよび工業界代表団が来訪。海底油田開発に関する協議のため、同代表団は13日に Tun Tin 首相代行 Maung Cho 第2工業相らと会談、その後マン油田などを視察して16日帰国。

13日 ▶日本政府は1984/85年度円借款として、総額461.43億円を供与する旨ビルマ政府と EN 交換。内訳はつぎのとおり。プロジェクト援助(300.33億円)——(1)ラングーン国際空港建設 Phase-II, (2)第2パルプ・紙工場拡張, (3)南ナウィン灌漑計画, (4)Thilawa 乾ドック建

設に関わる ES; 商品援助(161.10億円)——(1)一般商品(105億円), (2)四プロ用(56.1億円)。

15日 ▶マウン・マウン・カ首相はチェコを公式訪問するため、プラハに到着。ストロウガル首相と第1回会談。

17日 ▶第64回ナショナルデー記念式典が行なわれ、ラングーンでは市庁前で記念式典および民族舞踊コンテストなどが催された。

20日 ▶ネーウィン議長インド訪問。同行者は国評メンバー Dr. Mg. Mg., Kyaw Htin 国防相, 党議長室長 U Set Tun, 国軍情報局長 Khin Nyunt 大佐ら。ニューデリー空港にはラジブ・ガンジー首相らが出迎え、インディラ・ガンジー廟を参拝、シン大統領と会談。

21日 ▶ネーウィン議長はラジブ首相と会談、帰国。

▶国立図書館の Daw Than Than Aye を団長とする図書館関係者は中国の視察のため出発。

▶カチン州 Mogaung 郡選出人民議会メンバー U Tin Aung が死亡。

22日 ▶世銀副総裁 W. D. Hopper が来訪。28日帰国までの間に, Tun Tin 副首相, Maung Cho 第2工業相らと会談。また世銀援助による Kinda ダム, 地下水灌漑プロジェクト, Ye-U 運河灌漑施設などを視察。

24日 ▶マグウェ管区 Magyikan 村で村民が建設したパイオ・ガス貯蔵タンクが完成、これで同管区内で合計30の貯蔵タンクが完成したことになる。

▶Khin Maung Gyi 貿易相はインドとの二国間貿易を協議するためインドへ。12月4日帰国。

26日 ▶貿易副大臣 U Ba Hla はベグーおよびラングーン管区内の AFPDC による靱買付センターを視察。

29日 ▶農民連合第4回中央委総会が開かれ, Ye Gaung 議長(農林相)が開会演説。

▶西独経済担当国務相 Dr. Von Wurzen が来訪。Maung Cho 第2工業相, Tun Tin 副首相らと会談。

▶中国鉄道相陳璞如が来訪, Hla Tun 建設相らが出迎えた。

▶ミチナで5500人の住民が反乱軍抗議集会。

30日 ▶来訪中の中国鉄道相陳璞如は Tun Tin 副首相, Hla Tun 建設相らと会談。12月5日に帰国するまで, マンダレー, バガンを訪れ, インセインの車輛修理工場などを視察した。

## 12月

1日 ▶10月の人民議会で成立した「民間学習塾法」についての説明会が全国各地で行なわれており, ラングーンでも Maung Di 教育副大臣自ら関係者を集めて説明会を行なった。

▶来訪中の西独経済担当国務相は Maung Cho 第2工業相の案内で Kyaw Zwa の第3肥料工場, Nyaung Chidauk の第5重工業工場などを視察。

2日 ▶ザガイン管区 Kale 郡1区選出の人民議会メンバー U Soe Win が死亡。

4日 ▶サンユー大統領は来訪中の中国鉄道相と会談。

5日 ▶中国全国人民代表大会常務委員会副主任葉飛を団長とする全人代代表団が来訪。

▶中国雲南省選抜サッカーチーム, 四川省の重慶舞踊団が来訪。

6日 ▶サンユー大統領は来訪中の中国全人代代表団と会見。Aye Ko 総書記らも同席。

▶第2期労働者連合第4回中央委員会がサヤサンホールで開かれ, 同中央委員長 U Ohn Kyaw (労働・福祉相) が開会演説。

7日 ▶ネーウィン議長は Yeni 第2製紙工場, Ela 冶金研究開発センター, Thayetkhon 特殊金属探掘調査プロジェクトらを視察し, マンダレーへ, Kyaw Htin 国防相, Tint Swe 第1工業相, Maung Cho 第2工業相らが行。

▶中国全人代代表団はバガンへ。

▶イタリー公共事業次官 Mario Tassone を団長とするイタリー国会議員代表団が来訪。

8日 ▶中国全人代代表団は Ywathitkyi の民族アカデミーを訪れ, マンダレーを訪問。10日に帰国。

9日 ▶Sein Tun 協組相は4日から6日にかけて, モン州およびカレン州の協同組合活動の拡大のための調整会議に出席。

▶来訪中のイタリー国会代表団は人民議会議長団と会談。10日に Chit Hlaing 外相と会談。

▶Keng Tung で当郡計画党青年部主催による麻薬撲滅集会が開かれた。

10日 ▶ソ連政府遺跡保護・保全局長 Vadim N. Antonov を団長とするソ連文化使節団が来訪。Aung Kyaw Myint 情報・文化相らと会談。

11日 ▶ソ連赤十字副総裁 A. F. Reshetov を団長とする赤十字代表団が来訪。ビルマ赤十字副総裁 Hla Bu 大佐らが出迎え。19日帰国。

12日 ▶マウン・マウン・カ首相はチェコを公式訪問して帰国。Tun Tin, Kyaw Htin 両副首相らが出迎え。

▶オランダ政府対外貿易省次官 J. W. A. Huibregtse を団長とする経済代表団が来訪, 13日に Tun Tin 財務・計画相と会談して両国の経済協力促進を協議。15日帰国。

16日 ▶セネガル商業相 Addou Rahmane Toure がビルマ米の買付のため来訪, 18日帰国。

17日 ▶軍および警察による特別援農作戦(第2次

Shwewamye)が開始され, 1800人の兵士・警察官で編成された特別援農団がイラワジデルタ地帯の稲刈作業を支援するため各地に向け出発。

18日 ▶Aung Kyaw Myint 情報・文化相は来演中の中国重慶舞踊団と会談, 同団は19日帰国。

▶日本政府は11.5億円の無償援助を供与する旨ビルマ政府と EN 交換。これは漁船修理施設建設のため。

21日 ▶第7回計画党青年部(Lanzin Youth)指導者訓練コースが開かれ, 中央組織委員長 Kyaw Nyein 教育相が青年部の役割を強調, 「現在青年部はほぼ700万人を組織している」と述べた。

22日 ▶カレン新年(2724年)を祝う政府主催の式典が Pa-an で行なわれ, カレン州計画党地区委員長 U Kyaw Khin Win, 第44歩兵師団副司令官 Tin Aye 大佐ら, 住民1万人が出席した。

24日 ▶12月24日付 WPD 紙掲載の「Labang Kha 報告」によれば, カチン州 Momauk 郡における KIA, BCP の活動領域は84年1月現在で14%を占めていたが, 政府軍と住民の共同による反撃で12月現在その領域は5%にまで縮小した。

27日 ▶各地で第4期人民議会, 各レベル人民評議会総選挙のための準備委員会が発足した。

28日 ▶政府各省および各州・管区人民評議会執行委員会代表が集まり, 1985/86年度経済計画に関わる調整会議が開かれた。席上マウン・マウン・カ首相は「85/86年度は第4次4カ年計画の最終年度であり, 計画達成に全力を注ぐよう。とりわけ輸出拡大に最大の努力が必要である」などと述べた。

▶1983/84年度の最優秀社会主義労働者および模範労働者に対するメダル・賞状の授与式が行なわれ, 同夜, 対象者をねぎらう晩さん会が開かれ, Sein Lwin 党副総書記, マウン・マウン・カ首相, Tun Tin 副首相らが出席。

▶ラングーン管区 Dawbon 郡の人民議会補選で U Tun Tin が選出される。

- ① 閣僚評議会  
② 国家評議会

- ③ ビルマ社会主義計画党  
④ 国軍中樞

① 閣僚評議会 (Council of Ministers)

(12月末日現在)

1. 首相	U Maung Maung Kha	(副大臣)
2. 副首相, 計画・財務	Thura U Tun Tin	U Aye Ko; Dr. Maung Shein
3. 副首相, 国防	Thura Kyaw Htin 大将	Saw Maung 中将
4. 農林	U Ye Goung	U Kyaw Htain, U Hlaing Myint
5. 畜産・水産	U Sein Tun*	Aung Win 大佐
6. 協同組合	U Sein Tun*	U San Tint, U Pau Khan Thang
7. 運輸・通信	Thura U Saw Pru	U Saw Hla Pru, U Sein Ya
8. 外務	U Chit Hlaing	U Tin Ohn
9. 第1工業	U Tint Swe	U Maung Ohn, U Thein Myint
10. 第2工業	U Maung Cho	Dr. Mehm Thet San, U Kyaw Za
11. 建設	U Hla Tun	U Kyin Hlaing
12. 鉱業	U Than Tin	Kyaw Htoon 大佐, U Ba Hla
13. 貿易	U Khin Maung Gyi	Dr. Maung Di, Dr. Maung Maung Aye
14. 教育	U Kyaw Nyein	U Taik Soe, U Than Maung
15. 情報・文化	U Aung Kyaw Myint	Khin Maung Win 大佐, U Paw Thein
16. 内務・宗教	Min Gaung 少将	U Kyaw Than
17. 社会福祉・労働	U Ohn Kyaw	Tun Hla Pru 大佐
18. 保健	U Tun Wai	* 別人

② 国家評議会 (Council of State)

(12月末日現在)

1. U San Yu (議長)	16. U Ba Thaw
2. U Aye Ko (書記長)	17. Thura U Min Thein
3. U Kyaw Sein	18. Dr. Maung Maung
4. U San Maung	19. Dr. Maung Lwin
5. U Khin Maung	20. U Mahn San Myat Swe
6. U Khin Aye	21. U Hla Maung
7. U Saw Ohn	22. Dr. Hla Han
8. U Soe Hlaing	23. U Tha Kyaw
9. U San Kyi	24. U Thaing Than Tin
10. U Sein Win	25. U Thauing Tin
11. U Zaw Win	26. U Than Sein
13. Tun Yi 中将	27. Thura U Aung Pe
14. U Hpauyu Hka	28. 空席
15. U Van Kulh	29. U Maung Maung Kha (首相)

③ ビルマ社会主義計画党

(12月末日現在)

中央執行委員会

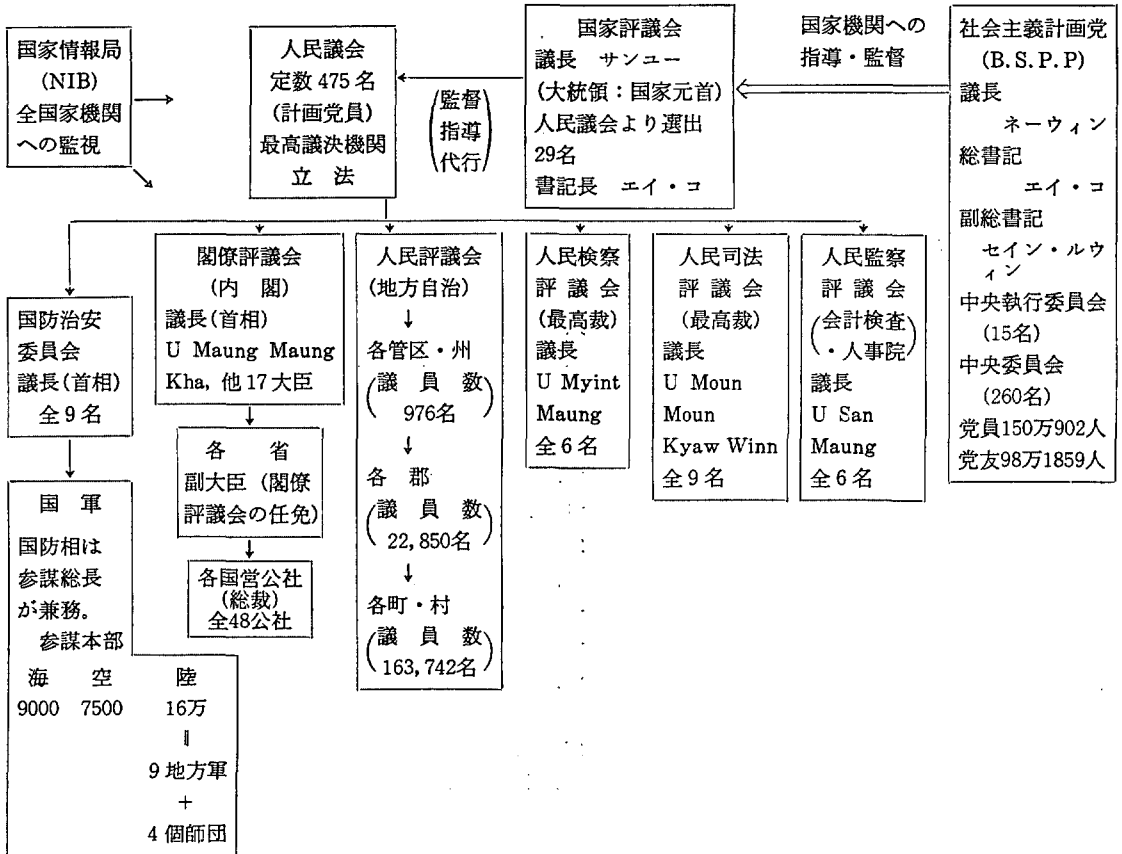
1. U Ne Win (議長)
  2. U Aye Ko (総書記)
  3. U Sein Lwin (副総書記)
  4. Thura Kyaw Htin 大将
  5. U Chit Hlaing
  6. Thura U Saw Pru
  7. U Sein Tun\*
  8. U Zaw Win
  9. Thura U Tun Tin
  10. Ming Gaung 少将
  11. Dr. Maung Maung
  12. U Maung Maung Kha
  13. U Ye Goung
  14. Tun Yi 中将
- (1名欠員) \*協同組合相のU Sain Tun

④ 国軍中樞

(12月末日現在)

- |            |                      |
|------------|----------------------|
| 国軍参謀総長     | Thura Kyaw Htin 大将   |
| 陸軍参謀長      | Saw Maung 中將         |
| 海軍参謀長      | Maung Maung Win 海軍少将 |
| 空軍参謀長      | Ko Gyi 空軍少将          |
| 軍務局長       | Khin Maung Kyaw 少将   |
| 主計総監       | Tuang Za Khai 准将     |
| 情報局長       | Maung Hla 大佐         |
| ラングーン師団司令官 | Pe Myaing 准将         |
| 中央師団司令官    | Phone Myint 大佐       |
| 東部師団司令官    | Aye San 准将           |
| 西部師団司令官    | Mya Thinn 准将         |
| 北東師団司令官    | Maung Thint 大佐       |
| 北西師団司令官    | Than Nyunt 准将        |
| 北部師団司令官    | L. Khun Phan 准将      |
| 南東師団司令官    | Chit Swe 准将          |
| 南西師団司令官    | Than Shwe 大佐         |

ビルマの政治体制(12月末日現在)



# 主要統計 ビルマ 1984年

437

(注) 出所はすべて Ministry of Planning and Finance, "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1984-85" による。

第1表 人口の推移と年増加率(各財政年度4-3月央)

	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
全人口(1,000人)	31,009	31,642	32,284	32,939	33,608	34,287	34,976	35,680
年増加率(%)	2.04	2.04	2.03	2.03	2.03	2.02	2.01	2.01

第2表 部門別就業人口(1983-84年)

(単位: 1,000人)

	公共部門	協同組合 および民間	計
農業	79	9,130	9,209
漁業・畜産	16	178	194
林業	99	88	187
鉱業	72	13	85
製造業	187	1,011	1,198
電力	16		16
建設	150	75	225
運輸・通信	115	365	480
社会サービス	236	83	319
行政	525	28	553
商業	65	1,348	1,413
非分類労働		618	618
合計	1,560	12,937	14,497

第3表 土地利用 (単位: 1,000エーカー)

	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84 (暫定)
純耕作地	20,160	20,401	19,957	20,075
休閑農地	4,697	4,505	4,942	4,778
耕作可能耕地	21,179	21,123	21,087	21,052
管理森林	23,969	24,578	24,578	24,578
その他の森林	55,228	54,848	54,849	54,856
その他	41,953	41,731	41,773	41,847
合計	167,186	167,186	167,186	167,186

第4表 ラングーンの主要商品別小売価格

(単位: チャット)

	単位	1980年11月		1981年11月		1982年11月		1983年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.90	3.75	1.90	2.75	1.90	2.80	1.90	3.25
食用油	Viss	—	34.00	—	41.00	—	31.15	—	38.14*
ケロシン	ガロン	2.70	15.29	2.70	46.50	2.70	47.00	2.70*	49.00*
砂糖	Viss	6.55	25.00	6.55	23.80	6.55	22.41	6.55*	22.83*
Nganpyaye	Viss	6.30	10.80	6.75	14.00	6.75	14.00	6.75*	19.25*
男用ロンジー布 (2/64×2/64)	Piece	29.00	32.50	29.00	38.67	49.50	49.50	50.00*	54.00*
女用ロンジー布	Piece	14.80	25.04	14.80	26.71	—	31.00	29.35*	33.21*
肌着(1/40×1/40)	Piece	5.90	8.05	6.50	9.66	6.50	8.00	10.00*	10.50*
乾電池	No.	2.15	4.00	2.50	4.02	2.50	4.00	2.50	3.51
マッチ	Box	0.13	0.30	0.15	0.25	0.15	0.25	0.17	0.25
消毒用石けん	Cake	1.90	3.25	1.90	2.55	1.90	2.00	1.90	1.92
洗濯石けん	Bar	3.80	6.50	4.00	5.28	4.00	5.10	2.00	3.72

(注) \*のみ出所は Central Statistical Organization, Selected Monthly Economic Indicators, 1984, 5-6月号。

第5表 国内生産額の推移(1960—70年度価格換算, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1969-70	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84 (暫定)
1. 財・生産計	110,092	124,567	132,812	140,725	147,655	161,556	173,470	183,720	198,238
農業	32,763	38,974	40,810	43,460	45,158	50,597	55,003	58,052	60,817
漁業	9,459	11,083	11,521	12,205	12,987	14,146	15,061	15,498	17,038
林業	3,985	4,269	4,465	5,113	5,213	5,309	5,603	6,170	6,407
製造業	2,923	2,325	2,683	2,884	3,297	3,224	3,422	3,627	4,522
電力	54,085	60,031	64,369	66,074	68,395	73,312	78,707	82,500	90,229
建設	938	1,448	1,661	1,729	1,903	2,144	2,644	3,209	3,593
設備	6,939	6,442	7,303	9,260	10,702	12,824	13,030	14,664	15,632
2. サービス計	34,195	46,521	50,181	54,162	58,027	62,034	67,562	72,649	75,120
運輸	9,732	10,558	11,049	11,712	12,630	13,336	14,553	16,304	16,467
通信	393	579	615	621	714	837	1,144	1,394	1,512
金融	1,292	3,148	4,028	5,512	6,827	8,708	9,996	11,039	11,456
行政	14,146	21,894	23,773	25,028	26,105	27,440	29,777	31,578	32,990
その他サービス	8,632	10,342	10,716	11,289	11,751	11,713	12,092	12,334	12,695
3. 商業	30,067	36,714	38,039	39,409	40,849	43,630	46,567	47,842	50,047
4. 国内生産計(1+2+3)	174,354	207,802	221,032	234,296	246,531	267,220	287,599	304,211	323,405
5. 国内産業間使用	74,597	85,149	91,075	95,863	100,908	110,044	120,429	127,094	136,349
6. 国内純生産(4-5)	99,757	122,653	129,957	138,433	145,623	157,176	167,170	177,117	187,056
7. 輸入(c.i.f.)	8,968	4,542	5,684	7,830	9,951	10,707	12,413	14,251	12,359
8. 輸出(f.o.b.)	5,354	4,908	5,725	5,552	7,472	8,105	8,100	8,151	10,356
9. 国民純生産計(6+7-8)	103,371	122,287	129,916	140,711	148,102	159,778	171,483	183,217	189,059
国内消費	90,259	110,807	115,207	120,383	124,376	134,608	142,764	153,673	158,735
国内投資	11,531	9,044	14,304	18,518	22,059	21,576	24,544	27,862	28,057
在庫増減	+1,581	+2,436	+405	+1,810	+1,667	+3,594	+4,175	+1,682	+2,267
(単位チャット)									
1人当り国内生産	645	670	699	726	748	795	839	870	906
1人当り国内純生産	369	396	411	429	442	468	488	506	524
1人当り国民所得	382	394	411	436	450	475	500	524	530
1人当り国民消費	334	355	364	373	378	401	416	439	445
1人当り国民投資	43	31	45	57	67	64	72	80	79
就業者1人当り生産	1,604	1,678	1,749	1,811	1,867	1,977	2,086	2,145	2,231
就業者1人当り純生産	918	990	1,028	1,070	1,103	1,163	1,212	1,249	1,290

第6表 国内純生産額の推移(1969—70年度価格換算, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1969-70	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84 (暫定)
1. 生産部門計	51,617	61,911	65,795	70,701	74,874	82,357	88,613	94,630	101,317
農業	27,128	33,064	34,806	37,478	39,438	44,431	48,317	51,593	54,088
漁業	7,359	8,624	8,959	9,496	10,120	10,536	10,959	11,305	12,456
林業	2,576	2,783	2,929	3,348	3,428	3,496	3,689	4,027	4,235
製造業	1,108	1,340	1,568	1,689	1,960	1,896	1,976	2,213	2,742
電力	10,714	12,953	13,852	14,193	14,747	15,848	17,048	18,105	19,739
建設	610	1,089	1,312	1,366	1,501	1,713	2,076	2,552	2,832
設備	2,122	2,058	2,369	3,131	3,680	4,437	4,548	4,835	5,225
2. サービス部門計	22,947	30,637	32,970	35,228	37,383	39,990	42,877	45,533	47,248
運輸	5,854	5,945	6,259	6,653	7,195	7,636	8,462	9,335	9,671
通信	334	495	527	532	613	718	909	1,108	1,202
金融	1,121	2,399	3,253	4,362	4,960	6,209	6,792	7,011	7,327
行政	8,153	13,054	13,950	14,441	15,059	15,720	16,719	17,861	18,533
その他サービス	7,485	8,744	8,981	9,240	9,556	9,707	9,995	10,218	10,515
3. 商業	25,193	30,105	31,192	32,504	33,366	34,829	35,680	36,954	38,491
純生産合計	99,757	122,653	129,957	138,433	145,623	157,176	167,170	177,117	187,056

第7表 所有形態別部門別生産額(1969—70年度価格)

(単位：10万チャット)

	1980-81				1981-82				1982-83				1983-84			
	国営		協同組合		民間		民間		国営		協同組合		民間		民間	
	生産部門	計	生産部門	計	生産部門	計	生産部門	計	生産部門	計	生産部門	計	生産部門	計	生産部門	計
1. 農業	17,541	1,317	63,499	19,082	1,928	67,603	20,710	2,171	71,749	23,173	2,481	75,663	23,173	2,481	75,663	
畜産	109	489	43,833	103	1,017	47,197	103	1,190	50,300	174	1,379	52,535	174	1,379	52,535	
林業	152	134	10,250	178	155	10,626	223	165	10,917	230	161	12,065	230	161	12,065	
林業	1,321	129	2,046	1,331	155	2,203	1,376	169	2,482	1,599	186	2,450	1,599	186	2,450	
製業	1,613	62	221	1,683	66	227	1,915	66	232	2,434	74	234	2,434	74	234	
電力	9,130	486	6,232	10,106	511	6,431	10,672	538	6,895	11,648	637	7,454	11,648	637	7,454	
建設	1,712	1	—	2,047	2	—	2,550	2	—	2,830	2	—	2,830	2	—	
建設	3,504	16	917	3,607	22	919	3,871	41	923	4,258	42	925	4,258	42	925	
2. サービス部門	26,783	989	12,218	29,218	1,069	12,590	30,945	1,212	13,376	31,708	1,350	14,195	31,708	1,350	14,195	
運輸	3,103	438	4,095	3,726	449	4,287	3,916	499	4,920	3,579	562	5,530	3,579	562	5,530	
通信	718	—	—	909	—	—	1,108	—	—	1,202	—	—	1,202	—	—	
金融	6,147	62	—	6,726	66	—	6,940	71	—	7,250	77	—	7,250	77	—	
金融	15,550	170	—	16,526	193	—	17,625	236	—	18,297	236	—	18,297	236	—	
政治	1,260	319	8,123	1,331	361	8,303	1,356	406	8,456	1,380	475	8,660	1,380	475	8,660	
その他	15,525	3,155	16,149	16,323	3,259	16,098	16,914	3,430	16,610	17,766	3,531	17,194	17,766	3,531	17,194	
3. 商業	59,849	5,461	91,866	64,623	6,256	96,291	68,569	6,813	101,735	72,647	7,362	107,047	72,647	7,362	107,047	
合計	175,541	13,117	231,499	197,082	19,928	231,603	207,710	21,171	231,749	233,173	24,481	231,663	233,173	24,481	231,663	

第8表 経営規模別農家戸数と面積

	1981-82				1982-83(暫定)				1983-84(暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積(エーカー)	農家数	面積(エーカー)	農家数	面積(エーカー)	農家数	面積(エーカー)	農家数	面積(エーカー)	農家数	面積(エーカー)
5エーカー未満	2,622,461	6,036,513	61.09	24.91	2,620,516	6,046,124	61.10	24.97	2,643,055	6,083,117	61.36	25.14
5~10エーカー	1,051,975	7,521,097	24.50	31.03	1,050,721	7,526,534	24.50	31.09	1,044,700	7,477,568	24.25	30.91
10~20エーカー	502,988	7,047,262	11.72	29.08	502,931	7,016,067	11.73	28.98	505,293	7,068,452	11.73	29.22
20~50エーカー	112,917	3,070,622	2.63	12.67	111,774	3,041,869	2.61	12.56	111,667	2,991,479	2.59	12.37
50~100エーカー	2,039	135,066	0.05	0.56	1,991	133,272	0.04	0.55	1,911	126,464	0.05	0.52
100エーカー以上	688	424,397	0.01	1.75	696	448,404	0.02	1.85	696	445,558	0.02	1.84
合計	4,293,048	24,234,957	100.00	100.00	4,788,629	24,212,270	100.00	100.00	4,307,322	24,192,638	100.00	100.00

第9表 主要農産物生産口

(単位：1,000トン)

	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 (暫定)	1983-84 (暫定)
粗	9,172	9,313	10,362	10,283	13,107	13,923	14,146	14,165
小    麦	75	92	41	89	115	122	128	188
メ    イズ	57	74	76	124	164	203	235	354
マ    ッ    ベ	12	39	44	66	58	59	53	62
バ    タ    ー    ビ    ー    ン	6	40	40	56	49	73	77	101
Sultapya	26	30	28	22	29	29	29	32
大    豆	16	16	16	15	17	19	20	20
そ    の    他    豆    類	227	231	231	206	249	329	304	370
落    花    生(からつき)	416	457	384	337	431	564	541	591
胡    麻	91	109	206	108	155	177	195	213
綿    花	31	41	51	49	73	94	97	106
ジ    ュ    ー    ト	27	55	94	95	97	33	63	54
ゴ    ム	15	15	15	15	16	16	17	15
砂    糖    き    び	1,600	1,763	1,812	1,438	2,003	2,693	3,660	3,781
ビルマ葉タバコ	58	54	44	74	48	46	52	55
ヴァージニアタバコ	21	24	46	40	28	30	35	60

(注) 農業年度は7月-6月。

第10表 主要鉱産物生産口

品    目	単    位	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 (暫定)	1983-84 (暫定)	
原    油	1,000バレル	8,584	9,556	9,999	11,020	10,110	10,447	9,789	11,487	
天    然    ガ    ス	100万立方 フィート	8,481	8,784	9,892	12,030	14,837	14,878	17,400	29,592	
錫    精    鉱(65%)	ト    ン	360	257	726	1,137	1,000	1,259	1,354	1,594	
タ    ン    グ    ス    テ    ン	ト    ン	332	421	702	799	888	761	855	825	
錫・タングステン、灰重 石混成鉱	ト    ン	376	552	907	1,317	1,790	1,650	1,897	2,000	
銀	1,000オンス	187	400	422	402	428	576	576	576	
鉛	ト    ン	2,721	5,242	5,460	5,863	6,488	8,202	8,001	7,500	
亜    鉛	ト    ン	3,860	4,170	5,255	6,270	6,992	9,015	7,650	9,000	
銅	ト    ン	86	164	119	129	236	306	177	170	
ニ    ッ    ケ    ル	ト    ン	58	47	48	64	128	205	79	79	
ア    ン    チ    モ    ニ    ア    ル	鉛	ト    ン	116	169	200	238	275	309	273	250
ひ    す    い	キ    ロ	31,386	6,639	9,063	51,333	46,366	56,670	130,695	29,107	
石    炭	ト    ン	19,166	28,346	11,992	13,600	11,036	18,038	28,659	34,000	
ア    ン    チ    モ    ニ    ー	ト    ン	516	335	698	361	147	25	—	—	

第11表 従業員数別工場数(1983-84暫定)

労働者数	国    営	協同組合	民    間	計
10人以下	926	370	37,533	38,829
11-50人	225	240	1,182	1,647
51-100人	142	48	39	229
101人以上	426	4	6	436
合    計	1,719	662	38,760	41,141



第12表 主要工業製品生産量

	単 位	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 (暫定)	1983-84 (暫定)
砂 糖	1,000 トン	34	39	39	46	43	39	49
塩	1,000 トン	198	239	240	243	252	265	283
紙 卷 タバコ	100 万 本	2,536	2,545	2,272	2,737	2,967	3,189	2,740
綿 糸	1,000 トン	14.8	14.5	12.9	16.3	16.0	18.0	14.0
綿 布 <sup>1)</sup>	10万ヤード	218	227.6	260.4	265	267	240	191
ポ プ リ ン	10万ヤード	53.7	87.7	54.4	50.8	54.1	85.9	81.5
蚊 帳	10万ヤード	90.0	61.9	54.5	39.3	29.1	46.2	39.3
毛 布	10 万 枚	17.4	13.9	11.1	15.2	16.9	19.1	17.8
タ オ ル	10 万 枚	16.5	16.2	17.3	17.6	19.6	21.0	17.1
綿 肌 着	100 万 着	2.4	2.5	2.4	2.5	3.9	4.6	3.3
男用 ロンジー	10 万 着	172.2	133.4	117.8	111.7	107.8	135.0	130.3
女用 ロンジー	10 万 着	20.1	12.7	7.8	1.8	1.5	3.6	4.6
小児用 ロンジー	10 万 着	20.5	12.5	4.6	3.6	3.3	3.1	6.1
麻 袋	10 万 袋	160.1	195	200	288	262	266	332
洋 傘	1,000ダース	79.3	75	36	16	30	42	33
石 け ん	1,000 トン	43.6	36.5	38.9	45.0	49.0	49.9	34.2
マ ッ チ	1,000ケース	126.4	135	133.6	133	98	145	187
ろ う そ く	1,000 トン	6.1	7.1	10.8	13.3	13.5	9.4	16.9
煉 瓦・タイル	10 万 個	1,981	1,095	1,146	1,231	1,295	1,227	1,239
セ メ ン ト	1,000 トン	273	274	388	377	307	335	370
針 金・釘	1,000 トン	5.8	4.7	5.7	6.6	6.8	6.3	4.3
ガ ソ リ ン	10万ガロン	651	660	730	727	713	720	893
灯 油	10万ガロン	307	234	242	176	45	60	77
アルミポット・鍋	10万ポンド	27	22	17	15	26	30	26
白 熱 灯	1,000 個	1,692	1,128	1,763	2,322	2,999	3,517	3,000
バ ッ テ リ ー	1,000 個	21,415	19,108	19,442	16,965	18,697	21,566	23,524
ラ ジ オ	1,000 個	6	10	7	2	1	— <sup>2)</sup>	5
自 動 車	台	1,145	1,466	1,467	1,505	1,802	1,848	2,115
自 転 車	台	11,543	12,880	9,352	9,582	13,080	11,000	20,000
揚 水 ポ ンプ	対	5,289	6,210	4,695	5,355	4,752	2,788	6,350
ト ラ ク タ ー	台	691	754	751	1,073	620	784	900
化 学 肥 料	1,000 トン	135.1	128.8	132.3	132.6	124.9	101.6	151.8
ディーゼル・オイル	10万ガロン	837	872	933	870	931	992	1,163
燃 料 用 油	10万ガロン	488	494	509	593	558	518	557

(注) 1) 1978/79年以降粗目布地を含む。 2) 1以下。

第13表 政府直営工場数(1983—84暫定)

	操業中	建設中	計	民間および 協同組合		操業中	建設中	計	民間および 協同組合
食 品・飲 料	215	35	250	13,141	鉱 物 加 工	24	2	26	3,039
衣 料・織 維	64	1	65	10,728	農 業 資 材	2	1	3	2
建 設 資 材	128	10	138	1,669	工 業 機 械	7	—	7	50
日 用 品 加 工	17	—	17	3,394	車 輻	4	1	5	464
家 庭 用 品 製 造	12	2	14	705	そ の 他 産 業 資 材	305	2	307	4,756
印 刷・出 版	28	—	28	87	修 理・造 船	6	—	6	—
工 業 用 原 料	907	3	910	1,387	合 計	1,719	57	1,776	39,422

第14表 商品別輸入額 (単位:10万チャット)

	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 (暫定)
資本財計	26,733	24,963	29,308	37,043
建設資材	4,512	3,939	6,108	5,489
機械	18,479	18,770	18,486	28,256
輸送機器	3,033	1,067	2,741	2,200
その他資本財	709	1,187	1,973	1,098
工業用原材料計	13,231	18,631	22,094	23,208
原材料	8,394	13,272	14,305	12,354
燃料	52	—	305	934
機具・部品	4,785	5,359	7,484	9,920
消費財計	1,886	2,628	4,314	4,941
耐久消費財	499	953	1,190	1,261
食料	455	541	955	1,380
繊維	88	201	447	380
医薬品	540	736	1,332	1,317
その他消費財	304	197	390	603
その他	159	128	397	476
合計	42,009	46,350	56,113	65,668

第17表 国際収支(1983—84年度見込)  
(単位:10万チャット)

	収入	支出
1. 経常勘定		
貿易輸送	35,937	55,700
観光	800	1,650
大使館・国際機関	900	370
政府移転	450	500
民間移転	300	10
その他	1,700	10
の計	250	5,610
計	42,137	65,850
2. 贈与	5,662	30
3. 借款および利子		
借元	25,496	
支款		7,022
計	25,496	7,022
4. 投資勘定		
国際機関		593
その他		10
計		630
5. 合計(1+2+3+4)	73,295	73,505
6. 資本勘定		
短期借款		
I. B. E. C.		60
I. M. F.		
引出し	2,480	
SDR引出し		
返済		2,260
計	2,480	2,320
7. その他		
8. 合計(5+6+7)	75,775	75,825
9. 収支		(-)50

第15表 商品別輸出額 (単位:10万チャット)

	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83 (暫定)
農産物	15,342	17,612	19,517	15,668
畜産・水産品	818	947	1,246	1,521
林産品	5,576	7,976	7,763	8,136
鉱産品・宝石	4,597	4,675	4,736	3,985
その他	457	554	1,061	723
計	26,790	31,764	34,323	30,033
再輸出	170	487	205	330
合計	26,960	32,251	34,528	30,363

第16表 貿易収支の推移 (単価:10万チャット)

年	輸出	輸入	収支
1969-70	5,385	8,968	(-) 3,583
1970-71	5,911	8,521	(-) 2,610
1971-72	6,860	9,214	(-) 2,354
1972-73	6,902	7,042	(-) 140
1973-74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974-75	9,258	10,158	(-) 900
1975-76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976-77	17,157	16,279	(+) 878
1977-78	17,569	20,865	(-) 4,635
1978-79	18,527	32,218	(-)13,691
1979-80	26,960	42,009	(-)15,049
1980-81	32,251	44,646	(-)12,395
1981-82	34,528	50,570	(-)16,042
1982-83	30,363	65,668	(-)35,305
1983-84(暫定)	35,937	57,300	(-)21,363

第18表 外貨準備高 (単位:100万ドル)

	外貨準備高計	うち金保有
1976(12月末)	118.3	8.1
1977(12月末)	103.3	9.6
1978(12月末)	96.4	10.9
1979(12月末)	203.3	11.6
1980(12月末)	260.6	11.2
1981(12月末)	229.0	10.2
1982(12月末)	104.3	9.7
1983(12月末)	89.4	9.2
1984(9月末)	86.2	8.8

(出所) IFS, Mar. 1985.